

平成 26 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	11
3. 活力あふれるまち	37
4. 自然と共生するまち	59
5. 快適で住みよいまち	69
6. 生涯にわたる学びのまち	77
7. 思いやりとふれあいのまち	97
8. 自立と協働のまち	103

1. 安全に暮らせるまち

政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月13日～16日

実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 698人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 8月31日

実施場所 啓西小学校

参加者数 600人（市民400人、関係機関・職員200人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験を実施した。

実施日 1月31日～2月1日

実施場所 つつじが丘小学校

参加者数 200人（市民94人、関係機関・職員106人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座 実施団体数 67団体 参加者数 2,827人

親子防災講座 実施学校数 12校 参加者数 1,888人

・防災啓発DVD

防災啓発ビデオ「災害に備えて」を作成し、コミュニティセンター、図書館等で貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

・わが家の防災チェック

洪水ハザードマップや防災情報を盛り込んだ小冊子「わが家の防災チェック」改訂版を作成し全戸配布した。

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食料を更新し、備品等を購入した。

アルファ米

2,400食

サバイバルフーズ

240食

粉ミルク

8.4Kg

トイレ凝固剤

7,000個

アルミマット

500枚

LEDバルーン投光機

1セット

発電機

1台

○地域防災広報・通信体制維持

・民間気象情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

1. 安全に暮らせるまち

○自主防災組織育成

- ・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災講演会

防災研修講師派遣

防災研修会等助成事業（コミュニティ防災強化緊急3ヵ年事業（H25～H27））

防災リーダー研修会

啓発推進事業

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画の修正検討

防災会議の開催

- ・防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

新規締結先 ヤフー株式会社

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定

「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

○東日本大震災被災地支援

- ・平成23年に発生した東日本大震災で被害を受けた被災地へ職員を派遣し、支援活動を実施した。

派遣内容 一般事務職（1人） 派遣先 宮城県名取市

【総務部 総務課】

（3）災害に強い都市づくり

○民間木造住宅耐震診断・改修事業

- ・診断補助 1件 改修補助 1件

○民間大規模建築物耐震診断事業

- ・診断補助 2件

【都市建設部 建築指導課】

施策1-1-2 消防・救急の充実

（1）消防体制の充実

○消防水利整備

- ・消火栓の整備 更新 10基 新設 1基

【消防本部 消防課】

○通信体制整備

- ・消防救急無線のアナログ方式の使用期限が平成28年5月末と定められていることから、デジタル化に向けた無線機器等の整備を行った。
- ・消防広域化に伴う高機能消防指令センター整備に向けた詳細設計を行った。

【消防本部 通信課】

1. 安全に暮らせるまち

○消防行政事務

- ・消防庁舎の照明をLED照明に切り替えた。

○消防団活動促進事業

- ・十勝川水系利別川総合水防演習に参加した。
- ・政令改正に伴い、勤続5年以上の消防団員退職報償金を引き上げた。

【消防本部 総務課】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 50施設（総交付施設 264施設）

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 176回 5,676人

普通救命講習 92回 2,601人

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学 校 名	人数（人）
北海道帯広農業高等学校（継続）	193
北海道帯広南商業高等学校（継続）	200
北海道帯広三条高等学校（継続）	278
帯広北高等学校（継続）	222
北海道帯広緑陽高等学校（新規）	159
北海道帯広工業高等学校（新規）	160
合計	1,212

【消防署 救急課】

○救急車両整備

- ・高規格救急自動車の更新

【消防本部 消防課】

(3) 自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加人数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	999	24,078
学校・幼稚園等	437	51,928
工場・事業所等	90	12,874
町内会・各種団体等	73	10,740
合計	1,599	99,620

1. 安全に暮らせるまち

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,653人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
347	35,775	272	27,830	49	4,368	30	2,913

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

- ・災害弱者世帯訪問 実施世帯 706世帯
火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に災害弱者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。
- ・市民防災フェスティバル（8月） 来場者数 約5,300人
- ・消防ふれあいフェア（10月） 来場者数 約980人

【消防本部 予防課，消防署 よぼう普及課】

政策 1-2 安心して生活できるまちづくり

施策 1-2-1 防犯の推進

（1）防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 2,077回

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・地域の暗がりの解消と環境負荷の低減をより一層図るため、リース方式を導入し、町内会防犯灯のLED化を進めた。

新設 622灯 更新 12,168灯 合計 12,790灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 1-2-2 交通安全の推進

（1）交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

1. 安全に暮らせるまち

○交通安全教育推進

- ・高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数（件）	参加者数（人）	区分	件数（件）	参加者数（人）
幼稚園・保育所 母親サークル	67	5,780	特別支援学校・ 障害福祉	7	455
小学校	123	16,793	各種イベント	34	4,109
町内会	11	374	児童保育センター	43	2,183
老人クラブ	27	711	その他	41	4,029
いきいき交流会	10	646	合 計	363	35,080

- ・市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

- ・交通安全注意喚起看板の設置 34基

【市民活動部 安心安全推進課】

- ・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
南26丁目西線	西5条南26丁目～西6条南26丁目	180.87	4.35
飛行場南線	南町南8線	193.16	3.50

【都市建設部 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

- ・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 218,100m

視線誘導標識設置 34基

【都市建設部 道路維持課】

施策1-2-3 消費生活の向上

（1）消費生活への支援

○消費者情報提供活動

- ・市のホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

全国消費生活情報ネットワークシステムの活用

生活関連商品等の小売価格調査 32品目 毎月10日調査（生活関連商品）

1品目 年2回調査（サービス料金）

1. 安全に暮らせるまち

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

年末物資の小売価格調査 12品目 2回調査

○消費者教育啓発活動

・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、講演会、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催 7回 受講者数 347人

消費者講演会の開催 1回 受講者数 120人

地域消費者講座の開催 28回 受講者数 1,425人

消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）

8校 18回 受講者数 1,430人

各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発

30回 受講者数 918人

食の安全セミナー 1回 受講者数 62人

高齢者等に係る消費者被害を防ぐための情報交流会

1回 参加者数 16人

消費生活展の開催 1回（2日間） 入場者数 1,994人

消費者被害予防の啓発（広報おびひろ・ホームページに掲載、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による啓発）

○消費者活動促進

・消費者の利益を擁護・増進し、消費生活の安定向上を図ることを目的とした消費者団体が行う事業への支援等により、消費者の保護及び自立支援を図った。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、専門相談員を適正配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1,552件

くらしの展示室の運営 利用者数 7,520人

・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 28件

・消費生活相談体制の専門的対応の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談を行った。

弁護士による相談会 6回

弁護士への案件相談 20回

・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ） 82,000枚作成（市内全戸配布）

若年者向け消費者被害予防教育講座用パンフレット 5,400部作成

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査	検査戸数	149戸	検査個数	472個
量目立入検査	検査戸数	20戸	検査個数	3,011個

- ・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査	検査戸数	6戸	検査個数	1,896個
消費生活用製品安全法による立入検査	検査戸数	5戸	検査個数	30個
電気用品安全法による立入検査	検査戸数	4戸	検査個数	24個
ガス事業法による立入検査	検査戸数	3戸	検査個数	5個
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査	検査戸数	5戸	検査個数	0個

【市民活動部 安心安全推進課】

1. 安全に暮らせるまち

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	564	1,010	515	10	47	33	2,179
利用者数(人)	9,667	27,400	10,996	268	1,548	1,297	51,176

○上記以外（各種相談）利用者数（人）

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	地域包括 支援総合 センター	ことばの 教室	合計
2,143	11	251	1,336	35	0	3,420	7,196

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	10	22	10	48	52	142
受講者数(人)	136	661	223	1,207	2,191	4,418

・健康づくり講座

健康づくり教室	実施回数	21回	参加者数	258人
からだスッキリ講座	実施回数	20回	参加者数	626人
・糖尿病予防講座	実施回数	12回	参加者数	132人
・リラクゼーション事業	実施回数	134回	利用者数	2,005人

・企業や団体が自ら健康づくりに取り組むスマートライフプロジェクトを推進した。

登録社数 27社

・帯広市特定検診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。

実施者数 107人

○健康相談

・実施回数	面接	94回	利用者数	面接	245人
	電話	223回		電話	832人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会	実施回数	2回	参加者数	80人
・自殺の地域分析を実施し、分析結果を公表した。				
・ゲートキーパー研修会	実施回数	2回	参加者数	82人

※うち1回（50人）は、多分野合同研修会に併せて実施

○がん検診・健康診査

- ・子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券事業におけるクーポン対象年齢の見直し
(子宮頸がん: 20歳のみ 乳がん: 40歳のみ を対象)
- ・平成21～24年度の子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン対象者のうち未受診者への勧奨

2. 健康でやすらぐまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	93 日	4,967 人
子 宮 がん 検 診	集 団	15 日	1,051 人
	施 設	12 ヲ月	3,800 人
乳 がん 検 診	集 団	16 日	1,174 人
	施 設	12 ヲ月	1,460 人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	89 日	1,986 人
	施 設	12 ヲ月	1,136 人
肺 がん 検 診	集 団	93 日	5,935 人
大 腸 がん 検 診	集 団	109 日	5,616 人
	施 設	12 ヲ月	5,640 人
健 康 診 査	集 団	92 日	27 人
	施 設	12 ヲ月	168 人
肝 炎 検 査	集 団	92 日	697 人
	施 設	12 ヲ月	1,704 人
市 民 健 康 診 査	集 団	92 日	155 人
	施 設	12 ヲ月	79 人
骨 粗 しょう 症 検 診	施 設	12 ヲ月	152 人

・市民健診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	1 人
動機付け支援	利用者数	1 人

・子宮頸がんワクチン予防接種実施状況

子宮頸がん予防ワクチン	接種者数	3 人
-------------	------	-----

・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。

○訪問保健指導

・訪問指導実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	37	0	1	0	0	13	51
延訪問者数(人)	39	0	1	0	0	31	71

○健康都市おびひろの魅力発信

・全国健康都市めぐりの開催

第2回全国健康都市めぐりにおいて、十勝に特化した事業を実施

開催日 平成26年8月23日

会場 とかちプラザ

十勝地域・帯広市の産業・産品等伝統価値を巡る展示コーナーの開設

・スマートライフプロジェクトの推進

国で実施している Smart Life Project に取り組む企業や団体の登録を推進するもの。Smart Life Project とは、「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行い市内企業・団体の登録を進めること。「第二期けんこう帯広21」における目標は平成34年までに50企業・団体としている。

〔実施結果〕

平成26年度までの総登録数 27 企業・団体

2. 健康でやすらぐまち

健康機器貸出

歩数計 16企業・団体 131個

血圧計 13企業・団体 13個

血糖値測定 10企業・団体 107人

出前健康講座、健康づくり教室（企業）

出前健康講座 21社 804人

健康づくり教室（企業） 2社 17人

帯広市の健康づくりPR映像の制作と情報発信

平成26年度3月に完成

企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

・健康づくり連携プロジェクト

多様な民間事業者の進める健康づくり連携プロジェクトとの協議及び情報収集

先進的に取り組んでいる自治体との交流

庁内関係部署や企業等との連携、参画

○身体障害者体力向上事業

・実施回数 252回 実参加者数 114人 延参加者数 6,324人

○公衆浴場活性化推進事業

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、補助の拡充を行った。

家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業補助金 14件

【保健福祉部 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○予防接種

・平成26年10月より、水痘ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施

水痘ワクチン接種 対象者 1・2歳児（平成26年度は1～4歳）

接種者数 2,193人

成人用肺炎球菌ワクチン接種 対象者 65歳以上（5歳の年齢刻み）

60歳以上65歳未満の特定疾患のある人

接種者数 4,102人

・実施状況

区分	ジフテリア・ 百日咳・破傷 風・ポリオ	ジフテリア・ 百日咳・ 破傷風	ジフテリア・ 破傷風	急性灰 白髄炎 (ポリオ)	麻しん・ 風しん 混合	麻しん 単独	風しん 単独
接種者数 (人)	5,222	381	1,117	不活化： 884	2,638	0	0

○結核予防

・検診実施状況

区 分	B C G接種	間接撮影
受診者数（人）	1,321	6,155

○感染症予防

・インフルエンザ予防接種実施状況

インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学校3年生・高校3年生 接種者数 1,345人

2. 健康でやすらぐまち

高齢者（65歳以上）	接種者数	20,032人
・細菌性髄膜炎予防接種実施状況		
ヒブワクチン	接種者数	5,244人
小児用肺炎球菌ワクチン	接種者数	5,337人
・エキノкокクス症検査実施状況		

区 分	一 般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	45	1

【保健福祉部 健康推進課】

施策2-1-2 医療体制の充実

（1）地域医療体制の充実

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

【保健福祉部 健康推進課】

（2）救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	5,033	2,063	7,096
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	4,185	1,609	5,794
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前9:00～ 午後5:00	7,632	4,302	11,934
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前9:00～ 午後4:00	360	307	667
合 計		17,210	8,281	25,491

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	208	114	114	436
患者数（人）	1,774	601	476	2,851

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数（日）	24	24	169	217
患者数（人）	34	25	484	543

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
4,547	3,951	8,498

※職員対応の件数は市民のみ

- ・二次救急医療に係る体制整備として、3病院及び協力病院との連携を図った。

○休日夜間急病センター管理運営事業

- ・夜間急病センターを移転改築し、平成26年4月1日より内科小児科の休日の診療体制を在宅当番医制からセンター化した診療体制に変更した。

所在地	柏林台西町2丁目1番地
敷地面積	3,962.60 m ²
延床面積	690.42 m ²
構造	RC造平屋建
施設の概要	病床2床（18.45 m ² ）、診察室・処置室等（112.49 m ² ）、 受付・事務室（35.23 m ² ）、薬局（11.01 m ² ）、待合・ホール（111.49 m ² ）

- ・診療科目 内科・小児科
- ・診察時間 夜間（午後9時～翌日午前8時）、休日（午前9時～午後5時）
- ・職員（定数） 医師3人、看護師6人、事務員3人
- ・開設者 帯広市
- ・運営主体 公益財団法人帯広市夜間急病対策協会

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、不採算医療部門の収支不足額（上限3億円）を、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で補助した。新たな補助制度創設に伴い、救命救急センター運営費補助を廃止した。

【保健福祉部 健康推進課】

政策2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策2-2-1 地域福祉の推進

（1）地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 21,044人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、北海道との共催により市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。
- ・帯広市成年後見支援センター、通称「みまもーる」を開設した。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

2. 健康でやすらぐまち

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	4,563	58	4,979	63	395	10,058
利用人数（人）	101,701	613	38,441	1,161	11,625	153,541

○地域福祉推進事業

・専門職員を配置し、高齢者等の権利擁護に関する講演会の開催、先進地視察、関係機関・団体によるネットワーク会議の運営などを通して、ともに支え合う地域福祉の環境づくりを推進した。

・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数

178件（延べ件数360件）

【保健福祉部 社会課・高齢者福祉課】

（2）ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数

3,925人

【保健福祉部 社会課】

（3）保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

・健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

（4）社会福祉活動の充実

○臨時福祉給付金給付事業

・消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として一人あたり1万円を支給した。

（一部の要件に該当した場合は5千円の加算あり）

支給者数 30,237人

加算対象者 17,226人

【保健福祉部 社会課】

施策2-2-2 高齢者福祉の推進

（1）高齢者の生きがいづくり

○高齢者おでかけサポートバス事業

・対象者数（平成27年3月末現在） 34,442人

・交付者数（平成27年3月末現在） 19,111人

○老人クラブ等活動支援

・老人クラブ育成 対象クラブ数 161団体 8,440人

・老人専用バスの貸出 利用回数 91回 2,153人

・高齢者スポーツ大会の開催 参加人数 618人

2. 健康でやすらぐまち

○敬老祝金支給

・支給人数	77歳	1,688人
	88歳	613人
	100歳	33人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○介護予防事業

・介護予防二次予防事業

「運動機能の向上」プログラム	参加実人数	891人
「栄養改善」プログラム	参加実人数	4人
「口腔機能の向上」プログラム	参加実人数	118人

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者数	5,333人
-------------	--------

・介護予防普及啓発事業

口腔機能の向上に関する講座	実施回数	56回	参加延人数	811人
栄養改善に関する講座	実施回数	9回	参加延人数	97人
ひろびろ元気教室	実施回数	112回	参加実人数	137人

・介護予防活動支援事業

いきいき温泉事業	実施回数	136回	参加実人数	159人
----------	------	------	-------	------

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	159件	利用実人数	108人
-------	------	-------	------

・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数	449件	利用実人数	115人
-------	------	-------	------

・移送サービス

利用実回数	1件	利用実人数	1人
-------	----	-------	----

・高齢者在宅生活援助サービス

利用実回数	343件	利用実人数	77人
-------	------	-------	-----

○地域介護・福祉空間整備事業

・地域密着型サービス整備

小規模特別養護老人ホーム	2ヵ所
小規模多機能型居宅介護事業所	2ヵ所
認知症高齢者グループホーム	2ヵ所

・市町村提案事業整備

共生型福祉施設	1ヵ所
---------	-----

・スプリンクラー整備

小規模多機能型居宅介護施設	1ヵ所
---------------	-----

○高齢者在宅生活支援事業

・家族介護者リフレッシュ事業

実施回数	8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回）	参加実人数	92人
------	----------------------	-------	-----

○家族介護用品支給事業

・利用実人数	174人
--------	------

2. 健康でやすらぐまち

- 地域包括支援総合センター運営
 - ・地域包括支援センター愛仁園にサテライト開設

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 施設サービスの充実

- 老人福祉施設整備補助事業
 - ・建設費・増改築費償還補助 14事業

【保健福祉部 高齢者福祉課】

- 介護老人保健施設整備補助事業
 - ・建設費・設備費償還補助 1事業

【保健福祉部 健康推進課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

- 高齢者相談支援
 - ・ひとり暮らし登録者数 2,285人
 - ・寝たきり・認知症登録者数 146人
- ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業
 - ・設置台数 781台（固定型623台、モバイル型158台）
- 高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）
 - ・利用実人数 962人
- 高齢者虐待防止ネットワーク事業
 - ・虐待通報件数 27件（うち虐待の認定件数 14件）
 - ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 107人
- 高齢者総合相談事業
 - ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。
総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 32,599件
- 高齢者保健福祉計画推進業務
 - ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。
- 認知症高齢者見守り事業
 - ・認知症サポーター養成講座 実施回数 62回 参加延人数 1,747人
 - ・出前講座 実施回数 4回 参加延人数 145人
 - ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 12回 参加延人数 126人
- 高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）
 - ・総配食数 104,042食 利用実人数 705人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進

(1) 障害者理解の促進

- 障害者理解促進
 - ・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、

2. 健康でやすらぐまち

ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

○障害者虐待防止事業

・障害者虐待防止センター事業

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数 17件（うち虐待の認定件数 2件）

虐待防止マニュアル・リーフレット作成配布

【保健福祉部 障害福祉課】

（2）日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・介護給付・訓練等給付	延利用者数	24,603人
・計画相談支援	利用者数	967人
・障害者自立支援医療費		
自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況	交付者数	2,780人
更生医療の給付	受給者数	609人
生活保護受給者の人工透析	実利用者数	60人
・障害者補装具	交付・修理件数	689件

○重度心身障害者医療給付

・対象者数	3,628人
・助成件数	71,801人

○特別障害者手当等支給	受給者数	231人
-------------	------	------

○障害者福祉サービス

・福祉団体バスの見直し

老朽化によるリフト付福祉バス（こまどり号）の廃止、民間バス会社一括委託方式への移行

福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分	43件
・精神障害回復者通所施設交通費助成	実利用者数	123人
・心身障害者（児）通所施設等交通費助成	実利用者数	517人
・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	実利用者数	2,488人
・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	39台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	176人
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	65人

○障害者日常生活用具給付	896件
--------------	------

○障害者相談支援

・基幹相談支援センター				1ヵ所
・相談支援事業所				5ヵ所
・相談体制	総合相談員外	9人	相談件数	13,845件
・帯広市地域自立支援協議会			開催回数	12回

2. 健康でやすらぐまち

○各種手帳の交付

・身体障害者手帳交付状況	交付者数	7, 6 4 0 人
・療育手帳交付状況	交付者数	1, 6 7 9 人
・精神障害者保健福祉手帳交付状況	交付者数	1, 3 1 4 人

○障害者コミュニケーション支援

・手話講習会	3 6 回開催	延参加者数	3 6 1 人
・手話ステップアップ講座	4 0 回開催	延参加者数	1, 0 1 0 人
・要約筆記講習会	1 0 回開催	延参加者数	1 0 9 人
・点字講習会	7 回開催	実参加者数	2 5 人
・手話通訳者派遣		派遣件数	3 0 8 件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	5 8 件

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

- ・回復者クラブ活動事業補助 6 件
- ・かっぱ水泳教室

帯広の森市民プール 5 月 1 4 日～7 月 3 0 日（毎週水曜日）

1 2 回開催 延参加者数 1 3 8 人

- ・歩くスキー教室

帯広の森はぐくむ 3 月 8 日

参加者数 1 4 人

- ・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入を促進するために、市内の就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所（B 型）を利用している障害のある方が、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数 1 8 人（9 事業所）

受入部署数 6 課

実習後就職者数 2 人

○障害者地域生活支援事業

・在宅身体障害者各種創作活動等の教室（4 教室）	開催回数	1 2 4 回
	延参加者数	1, 6 1 9 人
・障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など）	開催回数	1 0 回
	延参加者数	2 7 3 人

○地域生活支援給付事業

- ・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援 利用者数 4 2 3 人

日中一時支援 利用者数 8 2 6 人

訪問入浴サービス 利用者数 8 8 人

○地域活動支援センター

9 ヲ所

○地域移行支援事業

・地域支え合い体制づくり拠点事業	サポーター登録者数	1 1 1 人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	5 9 人

2. 健康でやすらぐまち

- ・身体障害者送迎事業
- ・福祉ホーム運営費補助

延利用者数 3, 918人
1件

【保健福祉部 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

(1) 国民健康保険等の健全な運営

①国民健康保険の健全な運営

○国民健康保険被保険者数（平成27年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
85,084	25,867	98.0	30.4	168,232	41,969	96.6	24.9

○国民健康保険料率（平成26年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当り	27,600	8,600	7,000
均等割額(円)	加入者1人当り	24,300	7,500	8,700
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	8.70	2.60	1.90
賦課限度額(円)		510,000	160,000	140,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・保険料を抑制し被保険者の負担軽減を図るため、一般会計より繰入れを行った。
繰入額（保険料軽減分） 274, 173千円
- ・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。
減免世帯数 1, 232世帯 減免額 30, 594千円

○療養給付費等支給事業

- ・支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者1人当り 給付額(円)	被保険者1世帯当り 給付額(円)
療養給付費	10,301,907	242,552	395,088
療養費	101,856	2,398	3,906
高額療養費	1,291,178	30,400	49,518

○検診事業

- ・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	2,019	2,379	1,980	414	455	52	254	—	760	8,313
施設 (人)	—	—	1,291	705	267	32	233	87	436	3,051
計	2,019	2,379	3,271	1,119	722	84	487	87	1,196	11,364

2. 健康でやすらぐまち

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	697	1 人当り 20,571 円のうち 15,571 円 (健診料の一部)
人間ドック	447	1 人当り 37,800 円のうち 32,800 円 (健診料の一部)
歯科ドック	401	1 人当り 3,240 円 (健診料の全額)

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。
- ・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 9,621人 特定保健指導実施者数 134人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の利用促進に努めた。
- ・糖尿病の重症化対策として、糖尿病を「見える化」したリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。
- ・柔道整復施術療養費の適正化の取組みとして、レセプトの内容点検、長期高額施術者等への患者照会、「整骨院・接骨院のかかり方」チラシの配布、広報周知を行った。
- ・レセプト点検の一部外部委託化により、点検内容の拡充を図るとともに、外部点検のノウハウや視点を取り入れ、内部点検手法の改善を行った。

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、口座振替・コンビニ収納の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率 (%)
現年度分	88.62
滞納繰越分	12.69
全体	69.67

○国等に対する制度の改善要望

- ・北海道市長会等を通じ、市町村国保財政基盤の安定・強化や高齢者医療制度改革等についての要望を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成27年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
168,232	20,859	103.0	12.4

2. 健康でやすらぐまち

○後期高齢者医療保険料率

料率		賦課限度額（円）
所得割（％）	均等割（円）	
賦課標準額の 10.52	51,472	570,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

・給付の状況

種別	総給付額 （円）	被保険者 1 人当り 給付額（円）
療養給付費	17,863,120,901	870,438
療養費	168,322,710	8,202
高額療養費	855,404,976	41,682

○後期高齢者健康診査事業

- ・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数 4,102人

- ・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 （人）	助成内容
脳ドック	100	1人当り 20,571 円のうち 15,571 円（健診料の一部）
人間ドック	48	1人当り 37,800 円のうち 32,800 円（健診料の一部）
歯科ドック	175	1人当り 3,240 円（健診料の全額）

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分強化、口座振替の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率（％）
現年度分	99.18
滞納繰越分	18.52
全体	98.11

【市民環境部 国保課】

（2）介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成27年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 （世帯）	第1号被保 険者世帯数 （世帯）	第1号被保 険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1 号被保険世 帯数の割合	総人口 （人）	第1号被保 険者数 （人）	第1号被保 険者数対前 年比	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合
85,084	31,161	103.4%	36.6%	168,232	43,431	103.5%	25.8%

○要介護認定状況（平成27年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者 （人）	1,280	1,363	2,091	1,287	864	825	746	8,456
第2号 被保険者 （人）	22	27	52	36	17	25	30	209
総数（人）	1,302	1,390	2,143	1,323	881	850	776	8,665

2. 健康でやすらぐまち

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着 型サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス				サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計	
第 1 号 被保険者 (人)	58,490	10,835	6,062	5,465	557	12,084	77,865
第 2 号 被保険者 (人)	1,465	65	60	150	0	210	1,735
総数(人)	59,955	10,900	6,122	5,615	557	12,294	79,600

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
336	4,165,390	12,335,270	8,169,880	33.77

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者のうち、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	6	29,340	14,670	14,670
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	96	29,340	14,670	14,670
第3段階 (特例)		0	39,900	25,230	14,670
第3段階		1	44,010	29,340	14,670
第4段階 (特例)		2	52,810	38,140	14,670
第4段階		0	58,680	44,010	14,670

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第3段階 (特例)	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	186	39,900	10,560	29,340
第3段階		32	44,010	14,670	29,340
第4段階 (特例)		13	52,810	23,470	29,340
第4段階		0	58,680	29,340	29,340

○第五期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入及び国・北海道・帯広市が応分に拠出し北海道で積立てている財政安定化基金を取り崩すことにより、第五期（平成24～26年度）の保険料基準額の抑制を図った。

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員（人）	保護区分	延人員（人）
生活扶助	59,421	生業扶助	1,925
住宅扶助	58,668	葬祭扶助	28
教育扶助	5,356	就労自立給付金	6
介護扶助	8,801	冬季薪炭費	30,624
医療扶助	56,582	施設事務費	420
出産扶助	1		
月平均世帯数	3,860 世帯		
月平均人員	5,312 人		
月平均支出額	714,845 千円		

○早期把握・自立支援事業

- ・生活保護受給者の自立支援の充実、強化に向け、様々なプログラム事業を実施した。

体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 26人

屋内作業体験プログラム

週1回程度の就労体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 8人

就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業・公園管理体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 8人

中学生学習支援プログラム

夏・冬休みの各10日間と毎週火曜日に居場所を提供し、学習指導や野外活動を通して社会性や自立心の向上を図った。

参加者数 10人

子ども健全育成プログラム

小学生を対象に、年間30回土曜日に居場所を提供し、学習指導や交流活動を通して社会性や自立心の向上を図った。

参加者数 5人

若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問により支援し、外出の援助等を行った。

支援者数 8人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者自立支援法の成立に伴い、平成27年4月から必須となる自立相談支援事業の円滑な実施に向けてモデル事業を実施した。

平成26年10月、自立相談支援センターふらっと開設（社会福祉法人へ委託）

相談件数 41件

（モデル事業期間 平成26年10月1日～平成27年3月31日）

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 17,073人

超音波検査 延受診者数 8,116人

・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数(人)	1,325	1,224	1,362	1,356

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 7,921人

フッ素塗布 延受診者数 6,883人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 259組

すくすく教室 参加組数 274組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 2,141人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 851件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	728	680	201	520	369

特定不妊治療費助成 助成件数 137件

栄養食品支給(牛乳、粉ミルク) 延支給者数 192人

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延参加組数 1,739組

○性の相談事業

・性の電話相談 延相談件数 575件

○食育推進事業

・親子料理教室 参加組数 16組

・パパの料理教室 参加組数 9組

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 保育サービスの充実

○保育所整備

・へき地保育所の外壁・屋根修繕を行った。 1カ所

・0歳、1歳児が利用する乳児・ほふく室等の室温管理のためエアコンを設置

公立保育所 10カ所 19部屋

へき地保育所 6カ所 6部屋

2. 健康でやすらぐまち

○公立保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	10	960	922

○私立保育所（園）運営

- ・保育士の処遇改善に対する補助を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	16	1,620	1,770

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	7	375	230

※へき地保育所のうち、上帯広保育所（定員30人）については平成26年度末で閉所。

○児童保育センター整備

- ・児童保育センターの移転改築工事を行った。 3カ所
- ・各児童保育センターの修繕を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センターの開所時間延長に取り組む事業者に対する補助を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	26	1,364

※分室は含まない。

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で一時的に受入れし、児童の保育を行った。
利用児童数 4人

○延長保育事業

- ・緑ヶ丘保育所 外25カ所 日平均利用児童数 242人

○乳児保育事業

- ・帯広保育所 外22カ所 月平均入所児童数 186人

○病後児保育事業

- ・ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 106人

○特別支援保育事業

- ・障害児保育 緑ヶ丘保育所 外25所
障害児数 74人
要支援児童数 106人
合計 180人

○休日・一時保育事業

- ・休日保育（すずらん保育所） 延利用児童数 893人
- ・一時保育（こでまり保育園、すずらん保育所、豊成保育所）
延利用児童数 8,973人

2. 健康でやすらぐまち

○子育て短期支援事業

- ・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用児童数 77人

○子育て支援

- ・保育士等資質向上事業

保育士研修会（保護者向け講演会を含む）	5回	延参加人数	1,419人
保育士向けゼミ	3回	延参加人数	78人
保育実践交流会	2回	延参加人数	55人

○食育推進事業（保育所）

- ・行事食等の提供を行った。

年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（4回）

- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。

実施保育所（園）	10保育所（園）	延参加人数	168人
----------	----------	-------	------

- ・地元産食材を使用した親子料理教室を開催した。

開催回数	2回	延参加組数	親子13組
------	----	-------	-------

【こども未来部 こども課】

（3）幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼稚園・保育所合同研修会	1回	74人
幼保小中実践交流会	1回	51人

幼・保・小・中連携推進委員会の実施

エリア会議	63回
-------	-----

講演会・イベント・交流など	48回
---------------	-----

（エリアファミリー構想14エリアごとの活動の合計）

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数	14園
------	-----

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、障害児の就園促進を図った。

対象園数	7園
------	----

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数	14園
------	-----

○幼稚園就園奨励

・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費及び教材費を補助し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数	1,826人
-----------	--------

- ・東日本大震災の発生を受け、被災した幼児の私立幼稚園への就園を奨励した。

対象園児	1人
------	----

【こども未来部 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○子ども・子育て支援事業計画策定

- ・帯広市子ども・子育て会議を10回開催し、平成27年2月に「帯広市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

○地域交流推進事業

- ・親子で保育参加事業 13回 34組 58人
- ・保育と給食体験事業 25回 27組 56人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

- ・あそびの広場事業 202回 1, 223組 2, 682人（公立9所分）
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 568回
- ・サンデーファミリー事業 12回 305組 685人

【こども未来部 こども課】

○子育て支援総合センター

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1ヵ所
- ・ファミリーサポートセンター事業

安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取組みを引き続き行った。

- ・絵本との出会い事業 会員数 308人 援助活動件数 185件

- ・生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1, 325人

○子育て支援センター

- ・地域子育て支援センター設置 箇所数 6ヵ所

○子育て応援事業所促進

- ・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 223事業所

○家庭教育学級

- ・家庭教育学級 11学級 学級生数 155人

○子ども発達支援

- ・幼児ことばの教室 実通室児数 116人
- ・発達支援センター 実通園児数 284人
- ・肢体不自由機能訓練事業 参加組数 親子16組
- ・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 助成件数 1件

・こども発達相談室

- ・発達相談 相談件数 270件
- ・2歳・3歳児相談の実施 相談件数 193件
- ・帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議 開催回数 3回

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

- ・受給対象世帯数（2月定時払） 11, 619世帯

○児童扶養手当

- ・受給対象者数 2, 660人（うち父子家庭158人）

2. 健康でやすらぐまち

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業

- ・消費税率引き上げに伴い、子育て世帯への影響緩和と子育て世帯の消費の下支えを図ることを目的とし「子育て世帯臨時特例給付金」を、児童1人につき1万円給付した。

支給対象児童数 16,994人

○乳幼児等医療費給付

- ・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 14,082人（年度平均）

助成件数 167,931件

○ひとり親家庭等医療費給付

- ・対象者数 5,610人
- ・助成件数 63,539件

○助産施設入所措置援護

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 35件

○母子家庭等日常生活支援事業

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

生活支援 1人 延日数 14日 延時間数 57時間

子育て支援 5人 延日数 33日 延時間数 169時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・ひとり親家庭の親に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

ホームヘルパー講座等 3人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進費を支給し、修了後には修了一時金を支給した。

支給者 19人 修了一時金支給者 10人

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子自立支援員 1人配置 相談件数 359件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 404件（うち帯広市分259件）

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、指定養育医療機関にて必要な医療の給付を行った。

給付実人数 29人

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業

- ・ホームヘルプ 受給児童数 32人
- ・ショートステイ 受給児童数 49人
- ・児童通所支援 受給児童数 595人
- ・計画相談支援 受給児童数 79人

2. 健康でやすらぐまち

・移動支援	受給児童数	93人
・日中一時支援	受給児童数	340人
・訪問入浴	受給児童数	5人
○特別障害者手当等支給（児童）		
・特別児童扶養手当	受給資格者数	510人
○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）		
・家庭児童相談室	相談件数	596件
【こども未来部 子育て支援課】		

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成			
・子ども110番の家	設置件数	1, 177件	
○子どもの居場所づくり事業			
・放課後子ども広場			
小学校を核として、学校や児童保育センターと連携しながら、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。			
放課後子ども広場	26校	延参加児童数	22, 405人
○青少年センター事業			
・指導員及び指導協力員等による街頭指導を実施し、今年度から青少年の深夜徘徊等の不良行為を指導するため、午後11時からの特別深夜巡回を導入した。その他、相談員による青少年の悩み相談等を実施し、非行防止及び社会環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。			
街頭指導・声かけ総数	458回	674人	
相談指導	142回	51人	
立入調査	160事業所		
・くしろ若者サポートステーション帯広サテライト			
若年無業者に対し、就労相談や各種支援プログラムを実施しながら就労支援を図る地域若者サポートステーションの取り組みを支援した。			
【こども未来部 青少年課】			

（2）体験活動の促進

○体験活動促進			
・地域子ども会リーダー宿泊研修会		参加者数	284人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」		会員数	40人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」		会員数	13人
・ジュニアリーダーコース		参加者数	2人
・北海道地域子ども会リーダー研修会		参加者数	6人
・子ども王国(プラザまつり)		参加者数	800人
・十勝こども雪合戦		参加者数	269人
・中学生からのメッセージ	14校	参加者数	14人
・大人の集い		参加者数	1, 129人

2. 健康でやすらぐまち

- ・おびひろキッズタウン
- ・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供

参加者数 345人

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館施設整備

- ・プロポーザルにより、選定された事業者が製作した科学展示品を借受け、平成26年11月に科学展示室をリニューアルオープンした。

○児童会館等の利活用

- ・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	145,678
野草園	14,050
岩内自然の村	13,137

○実験実習・児童文化行事

・科学関連事業

科学展示室入場者		30,218人
プラネタリウム入場者		12,484人
星の観察会	11回	711人
自然体験クラブ	6回	146人
親子科学実験教室	8回	288人
少年少女発明クラブ	19回	232人
親子おもしろ教室	10回	500人
中学生科学研究発表会	11月8日	47人
理科クラブ	10回	168人
科学相談		3人

・文化関連事業

宿泊学習・日帰り理科学習	79校	3,086人
宿泊学習 特別授業	9校	348人
宿泊研修	14団体	594人
子どもウィーク・わくわくこどもまつり	5月3日～5日	3,121人
冬まつり(氷まつり協賛行事)	2月8日	2,212人
人形劇公演	11回	873人
親子エンジョイ将棋	10回	134人
親子囲碁入門教室	12回	139人
もっくん教室	8回	285人
星空のコンサート	3回	150人
全十勝小中学生将棋大会	3月22日	74人
帯広児童劇団公演	11月24日	909人

・国際協力事業

JICA理科実験教育研修コースの実施	10月～12月	175人
--------------------	---------	------

2. 健康でやすらぐまち

・わくわく教室			8月10日	1, 241人
			1月11日	1, 044人
			3月25日～27日	518人
・出前講座	小学校	8校	17クラス	545人
	放課後・学童保育		3カ所	125人
	保育所		15カ所	1, 257人
○開館50周年記念事業				
・科学パネル展 「地球から宇宙へ」			6月3日～29日	891人
・開館50周年思い出パネル展			9月23日～10月9日	273人
・科学展示室リニューアル			11月1日～11月3日	1, 710人
・サイエンスショー「石っておもしろい！」			11月1日	96人
・わくわく教室特別版			11月2日・3日	707人
・オーロラ上映講演会			11月29日・30日	151人
・開館50周年記念誌「50年のあゆみ」発行				250部
○社会教育施設連携アクションプログラム				
(実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載)				
○野草園管理運営				
・野草園開園の集い			4月29日	702人
・野草園散策会 (春・秋)			2回	207人
・「野草園の花」作品展			7月14日～18日	969人
○農業体験実習館管理運営				
・岩内自然の村関連事業				
「キッズふれあい縁日」岩内自然の村で「氷と塩を使ったアイスクリーム作り」				
			8月6日	59人
【こども未来部 児童会館】				

2. 健康でやすらぐまち

3. 活力あふれるまち

政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策 3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農用地等集団化（交換分合）事業

- ・農地の交換により集団化を促進し、通作距離の短縮化、大型農機具の有効利用等、農業経営の合理化と生産性の向上を図ることを目的として、交換分合事業を実施した。

事業内容	計画期間
広野西地区 390ha 土地調査、意識調査、現況図・計画図の作成	平成 26～28 年度

【農業委員会 農地課】

○農業行政事務

- ・農業貨物自動車車検伸長実証事業

農業用貨物自動車の車検期間延長の実現のため、農業者に対して制度内容、手続きなどについて周知し、車検伸長実証事業を実施した。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

研究グループ数 2 件

- ・長いもよりも粘りが強く、病気にも強いやまのいもの新品種である「十勝 3 号」の栽培技術の確立に向け、栽培特性調査等を実施した。

- ・薬用植物等新規作物の栽培実証試験や栽培・管理に関する視察等を実施した。

- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 550 点 堆肥分析 29 点

- ・ほ場の土壌特性に応じた施肥量低減技術の開発及び普及促進を図るとともに、リモートセンシング技術を活用した情報提供サービス実証試験を支援した。

○クリーン農業推進

- ・安全・安心で良質な食料生産を推進するため、営農技術を中心としたクリーン農業の推進と新たな作目の展開を目的とした営農技術の講習会を開催した。

- ・環境保全型農業に取り組む生産者に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 371 ha

○バイオマス利活用推進

- ・地域農業生産現場において施用される有機質資源の一つである堆肥について、施用に関する実証データの乏しい嫌気性発酵堆肥の有用性を検証するため、生産者営農ほ場において試験調査を行った。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・種子馬鈴しょ選別貯蔵施設の整備

種子馬鈴しょの生産維持・確保や品質向上・供給体制の確立を図るため、農業者団体が実施した種子馬鈴しょ選別貯蔵施設の整備を支援した。

- ・強い農業づくり事業

地域農業の振興を図るため、地域の中心となって経営改善に取り組む農業経営体に対して、

3. 活力あふれるまち

必要となる農業用機械等の導入を支援した。

融資主体型補助事業 11件

○優良後継牛確保対策事業

- ・生乳生産基盤の安定化を図るため、効率的に乳用雌牛を増頭できる性選別精液の購入を支援した。

補助件数 12件 137本

○畜産振興業務

- ・第9回国際反芻動物生殖科学シンポジウムの開催

世界中で動物の生殖科学・繁殖学を研究する専門家が参集し、最新の成果について講演と活発な議論がなされた「第9回国際反芻動物繁殖シンポジウム帯広大会」の開催を支援した。

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。
- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進するため、家畜飼養者を対象とした衛生講習会を開催した。

○飼料自給率向上対策

- ・自給粗飼料分析調査委託事業

地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

巡回指導回数 24回

○八千代公共育成牧場管理運営

- ・利用農家戸数及び放牧実頭数

夏期放牧（牛）	43戸	1,305頭
夏期放牧（馬）	5戸	58頭
冬期牛舎飼（前期）	42戸	773頭
冬期牛舎飼（後期）	42戸	1,082頭

○道営草地整備事業

- ・自給粗飼料の増産と酪農経営基盤の安定を図るため、市内畜産農家及び八千代公共育成牧場の草地整備等を実施した。

事業種目	計画期間
草地整備改良 443.3ha 牧場施設、機械等整備	平成21～29年

【農政部 農政課】

3. 活力あふれるまち

○農地・水保全管理支払推進事業

・農業の基盤となる農地・水・環境を保全するために取り組む地域共同活動を支援し、農業の持続的な発展と多面的機能の健全な発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1,619.00ha 畑 1,619.00ha 草地 0.00ha	農業者：80人 非農業者：2人（8団体）	平成19～28年
桜木地区	1,339.64ha 畑 1,339.64ha 草地 0.00ha	農業者：74人 非農業者：11人（9団体）	平成20～28年
北広野地区	678.75ha 畑 678.75ha 草地 0.00ha	農業者：29人 非農業者：1人（4団体）	平成24～28年
泉地区	806.14ha 畑 806.14ha 草地 0.00ha	農業者：45人 非農業者：3人（6団体）	平成24～28年
北基松地区	439.90ha 畑 439.90ha 草地 0.00ha	農業者：21人 非農業者：0人（6団体）	平成24～28年
清川地区	5,046.95ha 畑 4,973.35ha 草地 73.60ha	農業者：132人 非農業者：0人（14団体）	平成24～28年
北八千代地区	536.90ha 畑 437.90ha 草地 99.00ha	農業者：33人 非農業者：2人（4団体）	平成25～28年
上帯広地区	1,211.30ha 畑 1,150.90ha 草地 60.40ha	農業者：53人 非農業者：0人（8団体）	平成25～28年

○国営土地改良事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
総合かんがい排水事業	札内川第二	用水路 139m	100.00%	平成8～26年

3. 活力あふれるまち

○道営畑地帯総合整備事業

地区名	本年度施工事業量		進捗率	計画期間
	【工 事】	【測量試験】		
川西西地区	暗渠排水 18.7ha		100.0%	平成 21～26 年
大正南地区	区画整理 7.0ha	かんがい排水	76.0%	平成 22～28 年
	暗渠排水 28.2ha	区画整理		
	客土 34.0ha	暗渠排水		
	除礫 1.8ha	客土		
	有材心破 10.3ha			
	畑地かんがい 支線 511.0m 圃場 755.9ha			
川西中央地区	区画整理 18.0ha	明渠排水	59.3%	平成 23～28 年
	暗渠排水 56.6ha	暗渠排水		
	客土 44.3ha	区画整理		
	除礫 0.8ha	客土		
大正中島地区	明渠排水 294.0m	明渠排水	31.3%	平成 24～32 年
	区画整理 3.5ha	客土		
	暗渠排水 6.4ha			
	客土 33.8ha			
	除礫 1.5ha			
	畑地かんがい 支線 483.0m			

※平成 25 年度からの繰越明許事業を含む。

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農業委員会活動費

・平成 26 年度に創設された農地中間管理事業を実施した。また、農地台帳が法定化され、記録すべき項目が増えたほか、インターネット等による情報公開が義務付けられたことから、農地台帳の整備事業を実施した。

【農業委員会 農地課】

○農林業育成資金貸付金

・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 24 件 179,533 千円

○農業経営体制強化事業

・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 674 戸

・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保す

3. 活力あふれるまち

る給付金の給付を行った。

給付者 6人（うち夫婦2組）

・国の経営所得安定対策事業に係る、作付面積の確定に必要なとなる機材の導入に対する補助を行った。

G P S 測量機器一式 2台

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施 参加者数 13人
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施 5団体
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施 参加者数 17人

【農政部 農政課】

（3）加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

親子を対象にした地場農産物のおひるごはん会の開催 参加者数 23人

地場農産物加工品販売会の開催 2月13日～2月15日 来場者数 800人

・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、朝市・夕市等を開催した。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催 21回

とかち大平原交流センター夕市の開催 21回

・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝の地域特性を踏まえて策定された十勝型農業生産工程管理手法（十勝型GAP）の生産現場への導入を促進した。

・ホームページを通じて、生産現場における食の安全・安心の取り組みや十勝管内の農畜産物直売所マップを周知した。

○畜産物加工研修センター管理運営

・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、アイス、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者 175人

随時研修参加者 1,342人

研修視察等 7,581人

・老朽化した施設の機能維持及び衛生対策強化を実施。防虫対策のためエアーカーテン、研修能力維持のためスモークハウスの設備更新を行った。

○フードバレーとかち食・農活性化事業

・十勝の農業の魅力を発信するため、「とかち農業ストーリー」等を活用し、「インフォメーションバザール in Tokyo 2014」や「FOODEX JAPAN 2015」など、ビジネスマッチングの場における十勝農業のPR及び出展者の支援を行った。また、ホームページ「十勝の食卓」を活用した地域の農畜産物及び加工品の魅力発信も行った。

【農政部 農政課】

（4）食育の推進

○食育推進事業

- ・食育推進サポーター講座 2回 64人

3. 活力あふれるまち

- ・農業技術センター食育展示ほ場受け入れ 16校 946人
- ・「食育フェスティバル」の開催 1回
- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・農業センターの屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

【市民活動部 市民活動推進課，農政部 農村振興課】

○農業センター耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設されたコミュニティ施設の耐震化事業を実施した。

愛国農業センター 耐震診断及び実施設計

【市民活動部 市民活動推進課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

- ・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m³)
天然林	939.76	125,355
人工林	1,533.32	355,498
その他	9.91	
合 計	2482.99	480,853

○市有林造成

- ・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、植栽、下刈り、除間伐、地拵え等を実施した。

作 業	樹 種 等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植 栽 (人工造林)	ヤチダモ	2.91	7,275
植 栽 (補植)	グイマツ雑種 F1 等	2.67	810
倒 木 起 こ し	スーパーF1 等	2.45	
下 刈 り	ヤチダモ等	26.64	
保 育 間 伐	カラマツ等	24.33	
間 伐	カラマツ等	23.11	
準 備 地 拵 え	人工林伐採跡地	6.49	
枝 打 ち	カラマツ	5.88	
特 殊 地 拵 え	カラマツ	5.65	
受 光 伐	カラマツ等	1.44	
合 計		101.57	

3. 活力あふれるまち

○市有林収穫

- ・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額（千円）
立木売払	4,132
素材売払	10,284
合 計	14,416

○基幹作業道等開設

- ・効率的な森林整備を進めるため、林業専用道の開設を行った。

区 分	地 区 名	延 長(m)	幅 員(m)	備 考
開 設	南岩内線	784.0	3.5	H24～H26 L=2,402m

○林業振興対策事業

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り、除間伐事業の助成を行った。

事業名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 22.61 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 40.15 ha

【農政部 農村振興課】

(7) ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化承繼事業

- ・ばん馬のリッキー号及びミルキー号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。
- ・競馬場フェンス沿い及び場内を色とりどりの花で整備し、競馬場のイメージアップと観光スポットとしての景観向上を図った。
- ・寄附金の活用により、ふれあい動物園を改修し、来場者がより快適に動物と触れ合える場を整備した。

○ばんえい競馬事業

- ・4月13日よりばんえい競馬「ばんえい十勝（とかち）」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（8年度目）

開催日数	153日	うち ナイター開催	110日（前年は95日）
		うち 薄暮開催	30日（前年は45日）

来場者数 278、263人（前年度比103.56%）

販売額 13,218,353千円（前年度比113.34%）

- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する新馬流通促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数	2歳馬25競走	支払総額	9,845千円
-------	---------	------	---------

- ・帯広競馬場及び帯広市ばんえい競馬直営場外発売所の施設及び設備の整備に要する経費の財源に充てるため、帯広市ばんえい競馬施設等整備基金を設置した。

【農政部　ばんえい振興室】

施策3-1-2 工業の振興

(1) 地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

- ・新製品・新技術等の研究開発や国内外への販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

交付件数

11件

○産業支援機能提供事業

- ・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、(公財)とかち財団への支援を行った。
- ・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター (件)	十勝産業振興センター (件)
相談件数	607	252
検査分析件数	71	591
設備機器開放件数	266	195

○市場開拓・販路拡大推進

- ・ジェトロ北海道と共催による「ジェトロ食品輸出商談会in帯広」を開催し、地元企業の海外展開を推進した。また、帯広商工会議所及び北海道中小企業家同友会とかち支部と連携し、「JICA草の根技術協力事業」に帯広市が主体となって事業を提案した。

ジェトロ商談会参加十勝管内企業数

12企業

○知的財産活用促進事業

- ・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数

39件

講習会等参加者数

20人

○地域ブランド向上研究支援事業

- ・「地理的表示制度」を積極的に採用、普及させていくことにより、十勝地域で生産される製品の個性ある製品づくりや品質・認知度の向上を図るため、研究会やシンポジウムの開催など、十勝品質の会の活動を支援した。

○技術力強化支援事業

- ・最新鋭の農業機械を展示・発表するとともに、先端技術や産業情報も含めた新時代の農業と農業機械のあるべき姿を発信する場として、第33回国際農業機械展in帯広の開催を支援した。

開催期間

平成26年7月10日(木)～7月14日(月)

来場者数

200,000人

- ・地域のものづくり産業の競争力強化のため、総務省「機能連携広域経営推進調査事業」の受託事業として、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール(CAE※、3Dプリンタ等)を導入し、これらツールの利活用方法について周知するとともに、技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

3. 活力あふれるまち

プレゼンテーションセミナー受講者数	67人
技術習得セミナー受講者数	14人
3Dプリンタ実技講習会受講者数	5人
技術習得者数※※	CAE 13人
	3Dプリンタ 5人
	ひずみ測定装置 5人
	計 23人
機器利活用件数	CAE 1人
	3Dプリンタ 33人
	ひずみ測定装置 1人
	計 35人

※Computer Aided Engineeringの略。

※※技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○企業立地促進事業

・産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、地域独自のセミナー開催等を通じ情報収集を図った。また、嘱託職員を1人引き続き配置し、企業訪問の実施や帯広市中小企業振興融資制度を活用して工業団地を購入する場合の利子補給を行い、(財)帯広市産業開発公社解散に伴い帯広市が継承した西20条北工業団地の販売を促進した。

取得保留地及び販売実績

区 分	平成12～25年度	平成26年度	計
取 得	44区画(分筆後49区画) 78,190.37㎡		44区画(分筆後49区画) 78,190.37㎡
販 売 (賃貸含む)	37区画(9区画) 51,781.12㎡ (17,412.26㎡)	7区画(9区画) 17,911.83㎡ (17,412.26㎡)	44区画(9区画) 69,692.95㎡ (17,412.26㎡)

※()内は、賃貸区画数及び面積の内数

・(財)帯広市産業開発公社から継承した貨物専用側線について、軌道及び西10号・西11号の踏切を撤去した。

・と畜処理能力の向上及び高度な衛生管理により、輸出拡大にも寄与する食肉加工工場の整備に対し、資金の貸付を行った。

地域総合整備資金 1件

・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金 1件

・帯広市西20条北工業団地に立地した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市工業団地立地奨励金 2件

・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。

産業セミナーの開催、企業誘致に係るイベント出展

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-3 商業の振興

(1) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・ 個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し支援を行った。
商店街活性化事業に対する助成 12 商店街
- ・ 地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し支援を行った。
地域いたわり商店街事業に対する助成 7 商店街
- ・ 快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対して助成を行った。
商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7 商店街
- ・ 地域商店街活性化法の認定を受けて帯広電信通り商店街振興組合が実施する活性化事業に対し支援を行った。

○商店街団体支援事業

- ・ 商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○帯広市産業振興ビジョン推進事業

- ・ 帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する協議を行った。
- ・ 平成25年度に実施した帯広市産業経済実態調査の結果を踏まえ、帯広市産業振興ビジョンの中間見直しを行った。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

- ・ 十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとかち」の推進を図った。
- ・ 新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。
- ・ 事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付することで、経営の維持・安定を図った。
- ・ 信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

3. 活力あふれるまち

・融資利用状況

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,236,139	309	1,276,873	99.8%	1,116	2,860,237	106.4%
設備資金	通常設備	566,854	38	273,470	46.0%	235	1,303,115	91.4%
	新事業進出	11,704	1	30,000	皆増	4	26,793	797.4%
	ユニバーサルデザイン	53,966	0	0	-	12	60,100	66.1%
	組織強化	22,962	2	7,940	248.9%	7	27,481	89.4%
	パワーアップ	415,768	5	140,000	186.7%	46	980,921	94.8%
	工業団地取得	232,414	0	0	皆減	51	608,718	85.5%
	設備資金計	1,303,668	46	451,410	63.9%	355	3,007,128	91.2%
運転資金	通常運転	369,244	67	533,650	132.1%	143	775,904	125.1%
	新事業進出	7,706	2	11,000	皆増	2	16,075	1085.4%
	組織強化	15,117	1	5,000	34.5%	5	16,489	121.7%
	運転資金計	392,067	70	549,650	131.3%	150	808,468	127.3%
ニューフロンティア資金		86,149	6	73,840	120.7%	16	133,799	177.8%
セーフティネット資金		3,571,926	140	1,942,400	108.0%	729	5,885,141	96.5%
新規開業支援資金		160,498	35	169,100	136.5%	151	414,635	112.7%
制度廃止・取扱していない資金		18,553	-	-	-	6	25,070	73.9%
合計		6,769,000	606	4,463,273	101.7%	2,523	13,134,478	99.5%

○中小企業融資対策

・小企業資金・セーフティネット資金・ニューフロンティア資金・新事業進出資金・新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○経営相談事業

・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

・創業者の育成のため、北海道十勝総合振興局をはじめとする11の地域支援機関と合同で、「おびひろ・とちち創業・起業支援フェア」を開催した。

11月26日

創業者による講演会

「ちいさなパン屋、はじめました」

支援機関による創業・起業説明会、個別相談会

【商工観光部 商業まちづくり課】

○支援相談事業

・(公財)とちち財団の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数

5件

創業相談件数

3件

【商工観光部 工業労政課】

(2) 人材の育成

○人材育成支援事業

・商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため、研修事業の活動を支援した。

派遣研修事業 11人

・中小企業の振興を図る上で、経営者自ら研鑽することが重要であることから、帯広市中小企業振興協議会からの提言を受け、関係機関と連携し研修を実施した。

経営者研修事業 参加者数 48人

・帯広市中小企業研修連携会議を運営し、関係支援機関が連携を強化して、総合的、効果的な人材育成を推進した。

研修事業の内容・日程情報の共有

市ホームページを活用した研修情報の提供

【商工観光部 商業まちづくり課】

○フードバレーとから人材育成事業

・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的として、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

アグリ・フードビジネスプランコース修了生 19人

食品安全管理コース修了生 16人

環境配慮型農畜産業コース修了生 12人

特別講習受講生 116人

○ものづくり人材育成

・新たな事業や雇用を創出するため、地元企業に対し、人材や技術・資源を有機的に結びつける広域的なネットワークの構築につながる産学官連携や異業種交流会、講習会、セミナー等への参加促進を図った。

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

(1) 農商工連携の促進

○産業間連携促進

・農業者、商業者及び行政が連携し、パン講習会のほか、小麦畑や製粉工場などを巡るツアーや、地場産食材を使った試食会や交流会などを行い、十勝産小麦の普及拡大・認知度向上を図った。

十勝小麦キャンプ2014の開催

7月15日～17日 延参加者数 621人

・道外の食品メーカーなどの食関連企業の経営者を招聘し、十勝の農畜産物の生産現場を訪問するツアーを実施し、生産者との意見交換や商談を行った。

・試験研究機関や地域事業者と連携し、小麦の新品種を活用した中華麺の試食会を実施し、製麺業者や飲食業者との意見交換を行った。

○フードバレーとから推進

・地域情報誌において、十勝管内のスーパーや小売店、ロゴマーク認定商品取扱事業者の地産地消に係る取り組みを掲載し、住民参加による地産地消の促進、ロゴマークの普及啓発活動を

行った。

- ・フードバレーとかちロゴマークを活用した取組みとして、十勝管内において、十勝産食材を活用したメニューを提供する飲食店の地元情報雑誌を通じたPRにあわせ、地域住民への十勝産に対する理解促進を目的とした飲食店フェアを実施した。なお、フェア開催期間中に十勝産食材提供店舗としてPRするため、飲食店掲示用ロゴマークタペストリーの作製・配布を行った。

- ・フードバレーとかち推進協議会のホームページやメールマガジンなどを用いた情報発信を行ったほか、ホームページの改修を行い、生産者・事業者・地域住民といったユーザー毎にページを設けるなど、閲覧者に見やすい形のホームページを作成した。

- ・フードバレーとかちをPRするためのパンフレット（企業向け）を4,000部増刷した。

- ・フードバレーとかちを実践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、マーケティングや食と健康等に関する講演会を関係機関と連携して実施した。

地域における食産業の高付加価値化に向けて（10月21日）

アグリフードネットワークin帯広（11月18日）

地域性を活かした「食」と「健康」に関する取り組み～高齢者食・介護食分野へのアプローチ～（2月5日）

農から始まるイノベーション！（2月26日）

- ・十勝地域のウィークポイントである物流の高品質化・効率化を目的として、地域の物流業者・荷主を対象とした全5回に渡るセミナーを開催した。

- ・健康機能性を持つ加工食品等の市場ニーズ調査を行うとともに、小豆パウダー・ペースト及びホエイイヌリンクリームといった機能性素材を活用した商品開発及びこれからの利用促進を図るためのセミナーを開催した。

- ・フードバレーとかち推進協議会とフジッコ(株)において、フードバレーとかちの推進に寄与することを目的として、食の高付加価値化、地域産業の振興、健康増進・食育に関すること等で包括連携協定を締結した。

- ・十勝産食材を外食産業等に広くPRするため、食材集・レシピ集を1,000部ずつ増刷した。

- ・将来の十勝の産業界を担っていく生産者や商工業者が、自ら設定したテーマに基づき主体的に行う実地調査・研究等に対して支援した。

支援件数 11件（うち1件は同一テーマに対する支援であり、支援人数は12人）

- ・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行うとともに、市場拡大に向けてバイオマス関連事業者の取組みPRを行った。

【産業連携室】

（2）産学官連携の促進

○産学官連携促進

- ・関係機関と連携のもと、十勝地域の「目指すべき姿」の実現に向けて、試験研究機関等の研究成果や農業生産現場のニーズ等の抽出・分析により、課題解決から事業化を見据え、北海道外の大学や企業等との連携の可能性や、予想される社会的効果を調査する、国立研究開発法人科学技術振興機構「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」を推進した。

【商工観光部 工業労政課】

施策 3-1-6 雇用環境の充実**(1) 雇用の拡大と人材の確保**

○人材の育成・確保

- ・平成26年度訓練状況

区 分	訓練科数 (科)	修了者数 (人)
普通課程	2	8
短期課程	8	78
その他研修等	16	192
合 計	26	278

- ・技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。
- ・帯広職業能力開発センター建設費補助

○雇用拡大促進

- ・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用失業情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国、北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

- ・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など12事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。

事 業 名	延就労者数 (人日)
墓地危険樹木・支障樹木伐採業務	6
帯広の森間伐業務	64
公園内木製遊具等防腐剤塗布業務	50
街路樹・公園樹木冬季下枝処理、 街路樹冬季剪定業務	486
街路樹補植作業	66
児童公園砂場砂入替業務	112
融雪水処理業務	280
人力削り除雪	184
敷地内緑地管理業務	8
除雪等対応業務	10
児童遊園地砂場入替業務	20
おびひろ動物園花壇整備事業	176
合 計	1,462

- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 13件
- ・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 733人（平成27年3月末現在）

受注件数 6,424件

○地域雇用創出促進

- ・実践型地域雇用創造事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 109人

3. 活力あふれるまち

・地域人材確保・マッチング事業の実施

帯広市から「帯広地域雇用創出促進協議会」への委託により、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 387件 就職者数 128人

・若年者地元定着支援事業

インターンシップや高校生向けセミナーの実施により、新規高卒者や若年者の地元企業への定着促進を図った。

○緊急雇用創出推進事業

事業名	雇用者数（人）
発酵飼料の商品開発・販路拡大事業	2
十勝産乾燥野菜等販路拡大事業	3
介護従事者育成人材確保事業	12
介護従事者就労支援人材育成事業	10
高年齢者地域就業促進事業	8
就労支援人材育成事業	5
若年者職業理解形成事業	13
観光案内ワンストップサービス人材育成事業	2
十勝観光マスター人材育成事業	1
十勝の地域資源を活かしたガイド人材育成およびコーディネーター養成事業	2
若年無業者等就労支援事業	4
地場産品販路拡大人材育成事業	1
商品開発・海外販路開拓支援人材育成事業	1
十勝食産品流通販売強化事業（処遇改善プロセス）	対象外
合 計	64

【商工観光部 工業労政課】

（2）勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

・労働相談 相談件数 42件

・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

・労働安全

労働安全ビデオの貸出 貸出件数 13件 42巻

・とちろ勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所 820社（平成27年3月末現在）

加入者数 6,112人

○子育て応援事業所促進奨励

・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給実績 18事業所 47人分

【商工観光部 工業労政課】

政策 3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策 3-2-1 中心市街地の活性化

(1) 中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業

- ・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

(帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト)

○中心市街地整備事業

- ・中心市街地の活性化のために、民間事業者が行う再開発事業等に対し、支援を行った。
開広団地地区第一種市街地再開発事業

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 公共施設の整備と利活用の促進

○市民活動交流センター管理運営

- ・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数

7, 0 1 2 件

○駅北多目的広場管理

- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数

2 1 件

○駐車場管理運営

- ・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

- ・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数 (台)	1日当り 利用台数 (台)	回転数 (回転)
中 央	時間駐車	12, 182	33	0. 08
	定期駐車	76, 898	211	0. 52
	小 計	89, 080	244	0. 60
中央第2	時間駐車	79, 422	217	3. 63
駅 南	時間駐車	126, 815	347	13. 90
駅北地下	時間駐車	144, 945	397	1. 99
	定期駐車	35, 011	96	0. 48
	小 計	179, 956	493	2. 47
合 計		475, 273	1, 301	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

(1) 観光拠点の利活用促進

○観光交流拠点施設の整備

- ・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とがちむら」において多くのイベントを行い、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。
- ・幸福駅の新たな魅力創出を図るため、周辺の土地を購入した。

○観光施設管理運営

- ・駅周辺案内標識修繕
- ・愛国ふれあい広場修繕（3件）
- ・幸福ふれあい広場修繕
- ・岩内仙峡トイレ修繕

【商工観光部 観光課】

(2) 観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第60回おびひろ広小路七夕まつり	8月 2日～7日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8月 8日～16日 (13日を除く)	広小路
第67回おびひろ平原まつり	8月 14日～16日	市内中心部
第59回岩内仙峡もみじまつり	10月 12日	岩内仙峡
第45回おびひろ菊まつり	10月 29日～11月 3日	中央公園
第52回おびひろ氷まつり	2月 6日～2月 8日	緑ヶ丘公園 広小路 夢の北広場

・とがちマルシェの開催支援

開催時期 9月6日～9月7日
開催場所 帯広駅北口広場
入場者数 27,000人

・平原まつり阿波おどり大会（徳島市阿波踊り親善訪問団を招聘）

開催時期 8月16日
開催場所 帯広平原まつり会場
訪問団 33人
参加団体 12連（十勝管外8連 管内4連）

・フードバレーとがち食彩祭

開催時期 7月10日～14日
開催場所 北愛国交流広場
入場者数 200,000人

・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2014」の開催支援

開催時期 9月26日～28日
開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、足寄町、本別町
参加台数 63台 観戦客数 47,662人

・とがちばん馬まつりの開催支援

開催時期 10月4日～5日

開催場所 帯広競馬場
入場者数 23,000人

- ・フードバレーとかちフェスティバル2014の開催

開催時期 10月18日～19日

開催場所 帯広競馬場

入場者数 20,000人

- ・イルミネーション連携事業（岐阜市「こよみのよぶね」出展）

実施日 2月6日～8日

実施場所 帯広氷まつり会場

○コンベンション誘致推進

- ・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催情報を提供するなど、（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

（3）魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

- ・十勝・帯広の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

体験観光推進事業（ニジマス・ヤマベの放流）

- ・十勝エコロジーパークの利用促進のため、（一財）十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。

○観光客誘致宣伝推進

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。

- ・道内外のイベント等に「リッキー号」「ミルキー号」とともに参加し、ばんえい競馬のPRを行った。

- ・（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して、バスツアー、レンタサイクル、道東自動車道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、（一社）帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

- ・国際チャーター便誘致促進事業

就航数 22便 乗降者数 3,540人

- ・観光プロモーション事業、広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

- ・東アジア観光プロモーション

香港（11月）、インドネシア（11月）、台湾（2月）においてメディア・旅行会社への訪問や旅行博覧会への出展など、観光プロモーションを実施した。

- ・地域観光圏連携推進事業

道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。

道内中核6市との連携によるスタンプラリーの実施

- ・首都圏イメージアップキャンペーン

「とかちのかち」をキャッチコピーとした、十勝の魅力をナビゲートするミュージックビデオを制作し、都内渋谷の街頭ビジョンでダイジェスト版を放映したほか、インターネット

3. 活力あふれるまち

で公開した。

公開開始日 9月30日

街頭ビジョン放映日 9月22日～28日

- ・「銀の匙」を活用した観光PR事業

漫画「銀の匙」とタイアップした十勝を周遊するスタンプラリーの実施や作品の世界を体験できるモニターツアーの招聘を行った。

- ・十勝におけるサイクルツーリズムの推進に向けて、地域の関係機関との連携により、首都圏の自転車メーカーの受け入れ対応及びとちちサイクルマップの製作やHPによるサイクル情報の発信を行った。

【商工観光部 観光課】

（4）物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

- ・「北海道の物産と観光展」（31会場）に参加
- ・さっぽろオータムフェスト2014における、特産品の販売・普及
- ・姉妹都市（徳島・大分）における、特産品の販売・普及
- ・岐阜市観光物産連携事業「第42回道三まつり」における、特産品の販売・普及
- ・丸の内タニタ食堂における、「北海道・十勝ウィーク」の開催・十勝産食材の販路拡大

○アンテナショップ運営事業

- ・JR帯広駅エスタ東館2階のアンテナショップ「とちち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。
- ・安全・安心な農畜産物が生産されている地域特性を活かし、「食観光」の情報発信を行った。

【商工観光部 観光課】

（5）受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

- ・JR帯広駅エスタ東館のとちち観光情報センターや馬の資料館、とちち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行い、観光客へのホスピタリティ向上を図った。

○観光推進団体支援

- ・愛国・幸福駅の観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

- ・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策 4-1 地球環境を守るまちづくり

施策 4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境配慮行動の実践に携わる市民が主体となる組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加人数	2,076人
環境学習会	2回	参加人数	43人

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	54回	参加人数	1,605人
ノーカーデーの実施		延参加人数	6,875人

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として選定されたことを受けて、「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、温室効果ガスの削減目標に向けた取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25年度～平成45年度）を行った。
- ・旧帯広第六中学校グラウンド跡地において、ゼロエネルギー住宅や省エネ住宅等による先導的な低炭素街区を構築するため、住宅建築事業者に対する補助を行った。

【市民環境部 環境都市推進課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校11校、中学校14校、高校1校の認証を更新するとともに、新たに小学校2校を認証した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・新エネルギーの利活用を促進するため、新エネルギー機器の一般家庭等への設置を対象に補助を行った。また、太陽光発電システムの一般家庭への設置を対象に、貸付を行った。

太陽光発電システム	補助件数	205件	貸付件数	47件
木質ペレットストーブ			補助件数	3件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）			補助件数	163件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	74件

- ・家庭部門での新エネ・省エネ化の推進や環境対策をすすめるため、公共施設等における省エネ事業の効果額の一部を帯広市環境基金に積立てた。

○省エネルギー活動推進

- ・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF100%、BDF5%混合軽油）への再生利用をすすめた。

4. 自然と共生するまち

廃天ぷら油回収量 60,845ℓ

- ・BDF5%混合軽油の使用促進と、除雪、災害等の緊急時での給油を目的とし、道路車両センターに簡易給油機1台を設置した。
- ・平成21年4月1日から、市役所庁舎及びとかちプラザにおいてESCO事業を実施し、省エネルギーの取り組みをすすめた。

	計画量 (t)	実績量 (t)
CO ₂ 削減量 (CO ₂ 換算)	351	685

【市民環境部 環境都市推進課】

(4) 自然環境の保全

○自然環境保全対策

- ・自然環境監視員4人を委嘱し、自然環境を監視した。
- ・自然環境保全地区の指定状況 12ヵ所
- ・各種調査の実施 (鳥獣生息 市内)

【市民環境部 環境都市推進課】

(5) 生活環境の保全

○公害防止対策

- ・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。
- ・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 窒素酸化物	公害防止センター
	酸性雪調査	市内 5 地点
水 質 汚 濁	河川水質調査	9 河川 13 地点
	河川細菌調査	6 河川 6 地点×2 回
騒 音 ・ 振 動	自動車騒音調査	要請限度：測定 5 ヲ所 面的評価：12 路線、16 区間
	航空機騒音調査 (固定)	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査 (移動)	十勝飛行場周辺 10 地点
悪 臭	発生源調査	市内 4 事業所 4 地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4 ヲ所
	深層地熱水水位観測	市内 1 ヲ所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4 ヲ所
土 壌 汚 染	土壌分析調査	市内 1 ヲ所

- ・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数 (件)	18	2	21	0	2	1	44

4. 自然と共生するまち

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	536 頭
野犬掃とう頭数	14 頭
苦 情 処 理 件 数	53 件

【市民環境部 環境都市推進課】

施策 4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

(1) ごみの発生抑制の推進

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催
- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるようゴミコミュニティメールを発行し、全戸に配布した。

配布回数 2 回

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット 参加人数 1, 528 人

フリーマーケット開催情報の発信 126 件

古布・古着イベント回収 2 回

古布・古着回収情報の発信（ホームページで回収団体の紹介）

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源集団回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
742 団体	6,853	572	712	1	8,138

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	93	7,977
電動生ごみ処理機（台）	39	2,259

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収を行った。

回収重量 8, 796. 5 kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 26, 212件

夜間指導実績 集合住宅 66棟 710世帯 一般住宅 18世帯

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 6回 参加者数 431人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車を使った収集体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 14回 参加者数 676人

○ごみ飛散対策

- ・カラスよけサークルの貸与

自主製作 354基 81町内会

【市民環境部 清掃事業課】

(5) ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務

- ・収集状況

区分	家庭ごみ (t)
燃やすごみ	20,898
燃やさないごみ	3,406
資源ごみ	7,210
合 計	31,514

- ・資源ごみの内訳

	容器包装類	紙類	合計
収集量(t)	5,935	1,275	7,210

【市民環境部 清掃事業課】

(6) し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

- ・延収集件数 6,999件 収集量 5,111kℓ

○汚水処理施設の整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

- ・十勝環境複合事務組合は、し尿などの効果的な処理の促進を図るため、十勝川流域下水道浄化センターにし尿処理施設の建設を決定し、基本設計を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

(1) 公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

- ・あおぞら児童公園

公園整備 0. 1 2 ha

- ・豊成ひろば

公園整備 0. 3 2 ha

- ・あじさい児童公園

実施設計 0. 1 2 ha

○公園整備（都市緑化）

- ・中島霊園整備事業

緑地整備 0. 4 9 ha

○既存公園再整備

- ・公園バリアフリー化整備

再整備 南郷児童公園、稲田第2児童公園、緑ヶ丘公園

実施設計 あづさ公園、明星児童公園、緑ヶ丘公園

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・整備内容 築山造成、緑化整備、案内板設置

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動を促す仕組みの運用

森づくり活動団体6団体を承認し、活動場所の提供等の支援を実施

- ・帯広の森造成40周年記念事業

「帯広の森づくり40周年記念ティーチ・イン」を開催したほか、記念誌「帯広の森 私たちと帯広の森づくりVol. 3」を発行した。

○帯広の森育成

- ・児童・企業・団体・市民等による植樹の実施

参加者数 347人 植樹本数 1, 205本

- ・間伐の実施 面積7. 5ha 伐採対象 603本

○帯広の森・はぐくむ管理運営

- ・帯広の森の利活用や育成管理拠点となる帯広の森・はぐくむで各種行事等を実施した。

来館者数 15, 069人

各種体験行事・行事の開催 61回 延参加者数 1, 052人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地にて散策路の整備や植栽木の管理作業を実施した。

散策路整備 延長120m 幅員1. 5m

【都市建設部 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 1 4 5 ヲ所
- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 5 0 ヲ所
- ・公園照明灯の省エネルギー化 1 9 灯

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 5, 1 4 0 本
- ・植樹柵草刈面積 3 5 4, 1 5 9 m² 年2回
- ・とてつぽ通り、グリーンロード等の管理面積 8 2, 6 7 7 m²
- ・街路樹健全度調査本数 1, 1 0 4 本

○既存公園整備（公園施設更新）

・実施公園

南郷児童公園、稲田第2児童公園 遊具 1 4 基撤去 6 基新設

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 1 0, 3 5 6 人
- ・講習会等開催回数 9 回 参加者数 1 0 0 人

○公園緑地災害復旧

- ・台風11号により被害を受けた、十勝川水系河川緑地における流木の撤去を行った。

【都市建設部 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のためのバスツアー、講習会を実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	1 6 4 本	住宅新築	1 7 8 本
小学校入学	2 1 2 本	合計	5 5 4 本

○桜並木整備

- ・植栽場所の草刈 平地 4 5, 6 3 0 m² 年2回
築山斜面 1 3, 2 2 7 m² 年4回

○花いっぱい推進

- ・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て明星通（グリーンパーク近辺）、西3条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長 5, 9 6 3 m 使用花苗数 5 2, 1 5 3 株

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹柵、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体 8 9 団体 花壇面積 9, 3 2 7 m²

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数 (件)				相談者の内訳 (人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
1, 026	34	69	923	1, 026	117	398	511

4. 自然と共生するまち

- ・緑の健康講習会 開催回数 3回 参加者数 69人
- みどりの資源利活用事業
 - ・落ち葉の利用
モデル事業として4団体に堆肥化容器を設置し、腐葉土化の仕組みについて検証した。
 - ・枝の利用
公園、緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。
- おびひろマザーフォレスト事業
 - ・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市建設部 みどりの課】

施策4-2-2 水道水の安定供給

(1) 安全で安心な水道水の供給

- 減圧弁室更新事業
 - ・営農用水道及び簡易水道施設機器の経年劣化が進んでいることから、減圧弁室更新事業を行った。
整備内容：大正地区 1ヵ所
- 簡易水道整備事業
 - ・給水戸数の増加に伴う水圧低下区域（美栄町）において配水増補管布設工事を実施した。
整備内容：管種 DIPφ75mm、布設延長 1,248.61m、
給水戸数 7戸

【農政部 農村振興課】

施策4-2-3 下水道の整備

(1) 安全で快適な施設整備

- 農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 16戸	97.20%	平成11～31年
	大 正	浄化槽設置 2戸		

【農政部 農村振興課】

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、帯広市ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 173件

住まいの情報パンフレット配布数 542冊

住宅関連ホームページへのアクセス数 延22,721件

・おびひろ住宅づくり奨励金

定住及び省エネルギー住宅の普及を図るため、市内に北方型住宅または、次世代省エネルギー基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対し、奨励金として地域商品券を交付した。

交付件数 250件

【都市建設部 都市計画課】

○住宅リフォーム助成事業

・緊急経済対策として、住宅リフォームを行う世帯に対し、地域商品券を交付した。

交付件数 198件

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
ストック総合改善事業	大空団地3街区 光2号棟	○全面的改善工事（2年目） ○外構工事
	公園東町団地	○共用部分手すり設置工事 ○EV改修工事実施設計 ○EV改修工事 ○照明設備改修工事
	柏林台団地北町	○ガス給湯設備改修工事
	川西団地	○手すり、緊急通報システム、段差解消工事実施設計
公営住宅整備事業	大空団地3街区 光1号棟	○建替工事（1年目）

○地域優良賃貸住宅整備

・子育て世帯向けとして新規建設18戸と既存改良6戸、高齢者世帯向けとして新規建設28戸を、平成26年4月1日から供用開始した。

・平成28年4月1日供用開始予定として、子育て世帯向けの新規建設10戸の事業者を募集して、仮選定を行った。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 2回

【都市建設部 住宅課】

(3) 市街地の整備

○民間土地地区画整理指導

- ・民間土地地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地 区 名	事業主体	施行面積 (ha)	認可告示年月日	備 考
稲田川西	組 合	88.1	平成 15 年 4 月 1 日	施行済

【都市建設部 都市計画課】

○字名改正整備

- ・周辺地域と整合する字名に改正し、住所の特定をより容易にすることで市民生活の利便性の向上を図った。

整備区域 南町地区（南町東1条～東5条 50ha）

住所案内板設置 5基

【都市建設部 管理課】

施策 5-1-2 魅力ある景観の形成**(1) 都市景観づくり**

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民協働のまちづくりを推進するため、市民のまちづくりへの関心を高め、将来のまちづくりを担う人材の育成を目標として、建造物等の建設や活用、まちづくりに関する活動を行う団体等を広く市民から募集し表彰した。

まち創り部門 応募件数 6件 表彰件数 1件

まち育て部門 応募件数 2件 表彰件数 1件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 帯広競馬場ふれあい動物園

【都市建設部 都市計画課】

施策 5-1-3 墓地・火葬場の整備**(1) 墓地の整備・管理**

○中島霊園整備

- ・墓所貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
49 区画	12 区画	5 区画	0 区画	0 区画	66 区画

- ・合同納骨塚の整備

少子高齢化や核家族化などによりお墓の承継や維持管理が困難な方々の不安を解消することを目的として、複数のお骨を一緒に収める合同納骨塚を整備した。

整備内容 石碑、納骨投入口、納骨室（8.1 m³）、管理孔、ベンチ、
進入路、管理用道路、低木植栽

施設面積 43.2 m²（進入路、石碑、納骨投入口周辺）

埋蔵可能体数 約2,000体

【市民環境部 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
玄武通	西 15 条北 7 丁目～西 16 条北 2 丁目	333.13	18.00
東大通	東 4 条南 3 丁目～東 4 条南 5 丁目	259.95 用地、補償	20.00
木賊原通	西 7 条北 4 丁目～西 12 条北 4 丁目	171.30 用地、補償	18.00
青柳通	西 9 条南 29 丁目～西 9 条南 34 丁目	調査、用地、補償	
稲田町 4 号線	川西町西 1 線～稲田町西 2 線	284.00	11.50
大和通線	西 16 条南 1 丁目～西 17 条南 1 丁目	調査、用地、補償	
学園通	西 13 条南 41 丁目～西 15 条南 41 丁目	調査	

○生活道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
別府・空港南町西 9 号線	別府町南 14 線	87.42	8.50
西 17 北 2・1 号線	西 17 条北 2 丁目	291.26	12.00
西 18 南 3・1 号線	西 18 条南 3 丁目	125.60	16.00
西 11 条南乙線	西 11 条南 14 丁目～西 11 条南 15 丁目	241.79	20.00
西 19 南 5・2 号線	西 19 条南 5 丁目	223.94	12.00
西 20 南 5・2 号線	西 20 条南 5 丁目	108.79	12.00
西 25 丁目西線	大通南 25 丁目～西 1 条南 25 丁目	105.68	20.00
西 8 号北甲線・北乙線	西 18 条北 2 丁目～西 19 条北 3 丁目	調査設計・ 用地、補償	
鉄南火防線	東 4 条南 24 丁目～西 4 条南 17 丁目	708.89	27.27
農村地区生活環境整備 市道現況調査	川西地区・大正地区	1,876.47	6.50

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道西 1 6 北 2・2 3 号線 外 2 路線 延長 3 6 5 m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道西 2 1 南 2・3 1 号線 外 3 8 路線 延長 4, 9 7 3 m

- ・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより、安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 市道上帯広・基松西 1 線線 外 2 路線 延長 2, 0 9 8 m

【都市建設部 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車・歩行者道環境整備検討委員会の開催

国・北海道警察の動向と、自転車・歩行者道利用環境整備の実施状況について、関係機関と情報の共有を図った。

5. 快適で住みよいまち

- ・自転車、歩行者道の走行位置の明示及び啓発サインの設置により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

栄通（西20条南6丁目～南町南7線）

走行位置の明示 1, 600m、路面標示 4ヵ所、啓発サイン 2ヵ所

【都市建設部 都市計画課】

（3）道路の維持管理

○橋りょう長寿命化事業

- ・定期点検 6橋
- ・詳細設計 9橋
- ・補修工事 4橋

【都市建設部 土木課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。また、道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウムへ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯

297灯

○道路維持管理

- ・道路の適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を確保した。

○市道除雪

- ・4月以降の除雪に備えた除雪体制の整備を行った。

【都市建設部 道路維持課】

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

（1）空港利活用・機能の充実

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数

定期便（東京便）		定期便（名古屋）		国際 チャーター便		ダイバート便等 の不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
577,349人	70.3%	4,794人	80.7%	3,540人	22便	906人	10便

- ・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨物			郵便		
積	卸	計	積	卸	計
781,585kg	1,071,952kg	1,853,537kg	116,512kg	507,946kg	624,458kg

・着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合 計
2,542 回	12 回	23 回	233 回	2,869 回	5,679 回

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングの維持・充実のため、着陸料の3分の2を減額した。
- ・名古屋線の継続への支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国際チャーター便着陸料について4分の3を減額した。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進に向けた取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・海外客による国際チャーター便22便（3,540人）が就航した。
- ・空港内に通訳を配置し、海外旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのサポートを行った。

○空港整備事業

- ・滑走路等の改良に向けた耐震性能調査を実施した。

【商工観光部 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・道とともにバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 38系統

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数 15,484件

○第9回日本モビリティ・マネジメント会議の開催

- ・公共交通や自転車利用促進施策の普及を目指す、日本モビリティ・マネジメント会議を開催し、公共交通施策について全国から60の実践・研究結果の発表が行われた。

参加人数 約350人

○公共交通利用促進事業

- ・バス交通の優位性やバスの乗り方等について情報提供をすることにより、バス交通の利用促進を図るため、広報おびひろに公共交通の利用促進情報を掲載したほか、パンフレットの作成・配布を行った。

パンフレット作成枚数 10,000枚

○交通環境学習普及推進事業

- ・環境に優しいバス交通への理解普及を図り利用を促進することを目的に、現在小学生や高齢者を対象に実施している、交通環境学習・出前講座について、内容を充実し継続的に普及するためのプランを策定し、広報用DVDを作成した。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

(1) 情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・通信事業者を訪問し、本市ブロードバンド環境のエリア展開の展望等について情報交換するとともに、早期基盤整備の要請を行った。
- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 情報システム課】

(2) 情報通信の活用促進

○地域情報化推進

・十勝管内の産・学・官48団体からなる十勝情報化推進協議会を設置し、十勝地域全体の情報化に向け、調査・研究を行ってきたが、情報通信基盤の整備が進み、広く一般にもICT技術の利活用が浸透してきていること、また市町村間での情報化の課題検討や情報交換については「十勝定住自立圏電算システム作業部会」を検討の場として活用することが可能であることなどから、協議会の目的は概ね達成され、一定の役割を果たしたため、平成27年3月に解散した。

【総務部 情報システム課】

6. 生涯にわたる学びのまち

政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策 6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○少人数指導推進事業

- ・少人数指導については、一人一人の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、学校教育指導訪問等において継続した指導助言を行った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師を派遣した。

小学校（国際理解教育指導助手）	1校平均	60.0時間
中学校（外国人専任講師）	1年生平均	46.8時間
	2年生平均	43.3時間
	3年生平均	29.1時間
国際交流員の派遣事業		80.0時間

○絆を育む学校づくり支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

絆を育む学校づくり支援事業	人との絆	28校採択
	ふるさととの絆	30校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な知識や技能のみならず、それらを活用して問題を解決していく力の育成にも対応できる補助教材として、小学校（算数）のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

○教育環境デジタル化推進事業

- ・学校における情報教育を推進し、児童生徒の情報化の進展に対応できる能力を育むため、老朽化した教育用コンピュータ機器の更新を行った。

中学校	14校
-----	-----

【学校教育部 学校教育課】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書整備数	10, 155冊
専門員の配置	小学校 25校 中学校 13校

- ・学校図書館開放事業を5校で実施し、読書活動の推進を図った。

啓西小学校、広陽小学校、明和小学校、つつじが丘小学校、大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。

全14校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

通級状況	区 分	小5	小6	中1	中2	中3	計
	通級児童生徒（人）	1	2	3	8	8	22
	教 育 相 談（件）	241					

指導の効果 中学生6人が完全復帰

- ・「馬とのふれ合い体験」として、帯広畜産大学の支援を受け、4回の乗馬体験を行った。
- ・市内の小学校9校と中学校10校に「こころの教室相談員」を配置、また、家庭訪問相談員を5人配置することにより、1,706件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。特に、不登校傾向の生徒73人に対応し、担任と連携し家庭訪問を通して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

(3) 健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校 26校	8,152	1,720,273
中学校 14校	4,394	912,874
その他	—	114,501
合 計	12,546	2,747,648

※児童生徒数は、平成26年5月1日現在

- ・地場産野菜の導入促進

十勝産小麦100%のパンや十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 63.5%

- ・ふるさと給食

収穫期に十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的としてふるさと給食を実施した。

実施日 9～11月に各月1日ずつを「ふるさとの日」として実施

- ・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食のため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施した。

- ・牛乳用保冷庫の配置

小中学校における給食用牛乳を適温で保管するため、全校に牛乳用保冷庫を配置した。

- ・学校給食地元産食材の活用

地元産農畜産物を活用した新たな加工品7品を開発したほか、南商業高校クッキング部のアイデアレシピをメニュー化し給食で提供した。

【学校教育部 学校給食センター】

(4) 教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

- ・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図った。

中央教育課題思潮等調査研究 3 人（先進地視察 3 人）

【学校教育部 学校教育指導室】

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 39 講座 受講者数 292 人

○教員リーダー育成

- ・「教員リーダー養成『21世紀』教師塾」という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

実施研修数 4 回 受講者数 延 122 人

- ・教育研究所に設置のパソコンを利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 17 回 受講者数 468 人

- ・小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校 40 校 各 2 回派遣

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

【学校教育部 教育研究所】

施策 6-1-2 教育環境の充実

(1) 学校施設等の整備

○教職員住宅の整備

- ・教職員住宅の老朽化に伴い、建替え・取壊しのための実施設計を行った。

広野小学校校長住宅

【学校教育部 学校教育課】

○学校環境整備

- ・小学校 1 校（栄小学校外構工事）

○学校リニューアル改修事業

- ・小学校 4 校（光南小学校校舎屋上防水改修工事、東小学校・稲田小学校・明和小学校低学年用トイレ改修工事）
- ・中学校 2 校（帯広第四中学校校舎ボイラー改修工事、帯広第八中学校校舎トイレ改修工事）

【学校教育部 企画総務課】

○新学校給食調理場整備

- ・新たな学校給食調理場を建設し、供用開始に向けた準備を行った。

【学校教育部 学校給食センター】

(2) 教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携推進委員会を設置し、子どもたちの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。
- ・エリア交流会の開催やエリア・ファミリー報告書・9年教育プログラムパンフレットを作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○小中学校適正配置推進

- ・豊成小学校移転に伴う、地域との協議に基づく跡地の整備を行った。

【学校教育部 企画総務課】

○スクールバス運行事業

- ・児童生徒数の増加に伴い、スクールバスの追加運行等を行った。

川西地区 スクールバスを1台追加し、4台体制とした。

清川地区 スクールバスの補助席にシートベルトを取り付けた。

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） H26.5.1 現在	認定者数（人） H27.3.31 現在	割合 （%）	支給額（円）
小学校	8,152	1,880	23.1	122,536,745
中学校	4,394	1,124	25.6	114,777,135
計	12,546	3,004	23.9	237,313,880

【学校教育部 学校教育課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、当該児童生徒の保護者が同行しない場合の入浴介助費のほか、保護者が同行する場合の交通費等を支給した。

対象者数 3人

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を北栄小学校、帯広第一中学校、帯広第二中学校に、病弱・身体虚弱学級を開西小学校、南町中学校に、難聴学級を明和小学校に設置した。

特別支援学級設置状況

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的言語	19	28	133	13	19	85
肢体不自由	3	(通級)	101	1	1	2
自閉症・情緒	2	2	8	1	1	3
難聴	24	58	358	12	21	120
病弱・身体虚弱	1	1	1	0	0	0
	2	2	4	2	2	3
合 計	25	91	605	14	44	213

※設置学校数の合計は、実学校数

※平成26年5月1日現在（病弱・身体虚弱学級については年間実数）

- ・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車椅子利用児のために、生活介助員を21人配置したほか、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を6人配置した。
- ・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を2人増員し、52人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

（４）学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

- ・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

小学校	26校	126人
中学校	14校	69人
高校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校支援地域本部事業

- ・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

14地域本部 40校

- ・土曜日や長期休業期間中等の休日の教育活動の充実を目指し、地域に住むボランティア等を活用して、子どもたちに活きた力を培うための休日ならではの様々な体験活動を行った。

モデル実施 1校

【学校教育部 学校教育指導室】

○子どもの安全対策推進事業

- ・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校	26校
中学校	14校

【学校教育部 企画総務課】

6. 生涯にわたる学びのまち

・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速かつ正確に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報	1 0 0 回	
啓発情報	2 7 9 回	
臨時情報	1, 0 1 5 回	計 1, 3 9 4 回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策 6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与し、有用な人材を育成するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金および北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分		月 額(円)	支給者数(人)	年 額 (円)	
奨学金（貸付）	継続	大 学 生	50, 000	36	21, 200, 000
			30, 000	3	1, 080, 000
			20, 000	1	240, 000
		専 門 学 校 生	30, 000	4	1, 440, 000
		高 校 生	7, 000	1	84, 000
	新規	大 学 生	50, 000	19	11, 000, 000
			30, 000	2	720, 000
		専 門 学 校 生	30, 000	3	1, 080, 000
		高 校 生	7, 000	2	168, 000
私立高等学校生徒授業料補助	所得割 非課税	5, 000 円 を上限	78	425, 760	
	所得割額 基準額未満		144	6, 231, 798	
	特別事由該当		2	40, 350	

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2年生全員

○地域連携推進

・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 30人 開催講座数 1講座（1日2時間×4日間）

- ・「南商生と英語を学ぼう」

生徒、英語指導助手、英語教諭が市内小学校に出向いて、英語の授業を実施した。

帯広小学校 1 回 若葉小学校 1 回 開西小学校 1 回

○学校運営業務

- ・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 25 日

【学校教育部 南商業高等学校】

施策 6-1-4 高等教育の充実

（１）大学の整備

○高等教育機関整備等推進

- ・新しい大学整備

平成 23 年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向けた取り組みを進めた。

具体的には、帯広畜産大学との連携の充実に図ったほか、地域と大学・企業などとの連携に関する調査研究として、国内の先進都市を視察するとともに、国内大学との交流や関係機関からの情報収集等を行った。

- ・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学整備拡充促進期成会の取り組みなどを通して、教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。また、帯広畜産大学と地域との交流・連携の取り組みを進めるため、先進地への視察などを実施した。

（２）高等教育機関との連携強化

○地域貢献事業

- ・馬のいるまちづくり事業

平成 17 年度に帯広畜産大学と締結した包括連携協定に基づき、馬を活用した社会貢献事業を進めた。具体的には、イベントを通じて大学の取り組みを市民に周知したほか、障害のある子どもや、不登校の児童・生徒を対象とした乗馬体験などを実施した。

【政策推進部 政策室】

政策 6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策 6-2-1 学習活動の推進

（１）学習活動の支援

○学習成果発表、学習機会の提供

- ・関係機関、団体と連携を図り、学習成果発表の場や学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

6. 生涯にわたる学びのまち

講座等の名称	実施事業数	参加者数
生涯学習フェスティバル	102 件	40 団体 7 課・館・園
高齢者学級（寿学級）	33 回	入級者数 196 人
放送大学（帯広学習室）	214 科目	189 人

・地域の学習情報の収集や指導者情報など生涯学習に関する情報を収集し、情報誌の発行や市のホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

第 3 3 回郷土美術展	4 5 0 人
移動展「十勝に映画館がたくさんあった頃」	4, 7 1 2 人
士幌町・大樹町・広尾町・池田町・本別町・足寄町・浦幌町	

・企画展

「十勝に映画館がたくさんあった頃」	3, 6 0 3 人
「アイヌの工芸」	5, 5 8 9 人
伝統工芸展「よみがえる浮世絵」	1, 4 2 9 人
「新着資料展」	6 7 0 人

・収蔵作品展「描かれし花たち」

1, 4 8 1 人

・自然観察会

2 回 2 7 人

・郷土学習見学会

2 回 6 2 人

・博物館講座

1 4 回 7 4 1 人

・古文書教室

1 回 2 3 人

・体験教室

1 0 回 3 4 3 人

・特別講座

版画講座	1 回	2 3 人
親子陶芸・七宝講座	6 回	2 5 3 人
デッサン教室	4 回	6 4 人
連続講座・地質講座	5 回	1 5 0 人
講演会	4 回	6 7 6 人

・ロビーコンサート

1 5 回 1, 3 1 9 人

・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施

受講者数 7 1 8 人

【生涯学習部 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト

6 9 3 件

（年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1 セット 1 0 冊）

・プチコーン

1 8 1 件

（着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1 セット 5 冊）

○図書館・学校図書館連携事業（利用件数）

・ぶっく〜る便（学校での調べ学習用図書 1 セット 3 5 冊）

4 2 3 件

6. 生涯にわたる学びのまち

・学校図書館クリニック	1 回
○学習機会提供事業	
・教育委員会が開催する講座等の参加者数	
各種おはなし会	3, 1 4 3 人
映画会	1, 6 6 2 人
各種講演会	4 6 8 人
語り手育成講習会等	1, 1 7 4 人
子ども図書館のつどい	1 0 1 人
その他	2 1 2 人
・学習成果の活用事例数	
語り手育成講習会、製本講座、初歩から始める郷土資料の読み解き講座、 図書館ツアコン養成講座、学校図書館クリニック	5 件
	【生涯学習部 図書館】

○動物園

・教育事業		
総合学習（教職員研修・博物館実習含）受入	1 9 団体	4 2 5 人
動物園の親子教室（小学1～3年生と親）	2 回	2 8 人
1 日飼育係（小学4～6年生）	5 回	5 3 人
1 日飼育係（中学生・高校生）	2 回	4 人
1 日飼育係（大人）	3 回	1 1 人
夜の裏側探検隊	2 回	6 0 人
秋の裏側探検隊	1 回	5 5 人
冬の裏側探検隊	1 回	2 5 人
春の裏側探検隊	1 回	4 9 人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室	7 3 組	2, 6 8 9 人
出前授業（ピーちゃんからのメッセージ）	2 回	3 6 人
ぬくもり体験	4 組	3 0 人
ふれあい（こども動物園個人参加）	毎日実施	
企画展	7 回	
Z o o Z o o m おびひろ発行	4 回発行	
幼児・児童動物画コンクール	2 2 0 人	入賞 1 2 5 点
全道動物画写生コンクール	1 4 点応募	入賞 2 点
動物愛護に関する標語コンクール	4 4 点応募	
よるの動物園	8 月 1 日～8 月 3 日	6, 3 1 6 人
動物園講座交通安全広場	3 回	1 0 5 人
動物愛称募集	フレミッシュジャイアント 3 点、シロフクロウ ニホンザル 3 点、キリン 1 点、ラマ 1 点	1 点
おびひろ動物園飼育係ブログ		随時情報発信
・帯広畜産大学との連携事業		
帯広畜産大学生と共同でZ o o Z o o m おびひろを作成		秋号
解剖病理鑑定の実施	ニホンザル、フタコブラクダ、クジャクバト他	

6. 生涯にわたる学びのまち

帯広畜産大学サテライトブースの管理
 学生参加公募事業（「どうぶつのひみつ」解説板制作）
 学生企画公募事業ずーぷろ
 新入生の学習目的に対する入園無料化

【生涯学習部 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

- ・「おびひろからわかる？！地球のようす展」
 - こども向け講演会「ものがたりの昆虫」 4 5 人
 - 「皇帝ペンギン」上映会 7 5 人
 - スペシャルおはなし会（環境編） 4 6 人
 - 企画展「え？カラスはお嫌いですか？」
 - ミクロの世界を探検！ 2 4 9 人
 - 第 5 5 回科学技術映像祭 入選作品の放映 8 3 人
- ・夕涼み生涯学習事業
 - 「立川談志古典落語特選」上映会 4 5 人
 - 星空のコンサート 1 5 0 人
 - よるの動物園 6, 3 1 6 人
- ・未来に伝えるあそび体験
 - 企画展「十勝・帯広に映画館がたくさんあった頃」 3, 6 0 3 人
 - おはなし会とむかし遊び体験 1 1 9 人
 - 昭和の遊び道具たち展 1, 2 1 4 人
 - 動物園いきものジャンボカルタとり 2 0 人
 - 作って飛ばそう！ふわふわヒコーキ&ふわふわ工作 1 2 6 人
 - 動物園で凧づくり 2 7 人
- ・アイヌ民族・文化
 - アイヌ語で自然かんさつ 1 9 人
- ・その他
 - 調べてみよう！動物のこと 2 1 人
 - 食べる・たいせつフェスティバル（展示）
- ・よりどりみどりがおかフェスタ！
 - スタンプラリー 3 5 1 人
 - リッキーの乗馬に乗ってみよう！ 2 8 5 人
 - 夏休みわくわく教室 1, 2 4 1 人
 - まが玉作り・映画看板を描こう 1 7 6 人
 - おりがみし〜ましょ♪・ハッピーおはなし会・ナウマン号 i n みどりがおか 4 2 8 人
 - 動物園ガイドツアー・動物お面をつくろう！・Z o o F u l イベント 1 8 1 人
 - その他（みどりと花のセンター・美術館協力） 3 行事 6 5 人
- ・広報の共同化の推進
 - 4 館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」 4, 0 0 0 部

【こども未来部 児童会館，生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】

(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

- ・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	240 講座	22,505 人
市民大学講座	51 講座 1 学習サロン	2,942 人

- ・生涯学習コーディネーターの養成

養成課程修了者による自主団体が、学習活動を支援した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○埋蔵文化財調査・保存事業

- ・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○文化財調査・保存事業

- ・文化財の公開

十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号

参加者 80人

帯広市指定文化財めぐり

参加者 7人

- ・史跡標示板標示面交換修繕
- ・緑ヶ丘公園レンガ遺構確認作業

【生涯学習部 文化課】

○郷土資料収集・保存事業

- ・帯広叢書

第67巻

- ・地域について学ぶ講座等の開催

ふるさと再訪

30人

- ・中城ふみ子賞

第6回中城ふみ子賞の開催 応募211編

中城ふみ子賞 1名 次席 1名 佳作 2名 候補作 4名

【生涯学習部 図書館】

(3) 社会教育施設の整備・管理運営

○とかちプラザ利用状況

- ・利用者数 428, 241人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館利用状況

- ・利用者数 131, 427人

6. 生涯にわたる学びのまち

○百年記念館施設整備

- ・屋外照明（外灯）9基を更新した。また、常設展示室のエアコン及び貸室（2号室）の照明器具の修繕を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	239,675	920,147
館外(移動図書館)	11,264	38,969
合 計	250,939	959,116

- ・市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.7点

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 22,637人

利用冊(点)数 90,830冊(点)

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 506,316冊 (平成26年度受入 16,447冊)

食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 206冊

ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 319冊

子育て支援に関する図書資料の整備(赤ちゃん絵本等子育て関連図書) 488冊

健康に関する図書資料の整備 431冊

環境に関する図書資料の整備 60冊

人権啓発に関する図書資料の整備 58冊

- ・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 39,672点

- ・レファレンス(相談業務)件数 9,993件

- ・図書館刊行物

帯広市児童生徒読書感想文集 第54号

第54回帯広市児童生徒読書感想文コンクール

小学校 応募80点 受賞23点

中学校 応募31点 受賞10点

○刊行物等資料収集

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続。

4社 18誌

【生涯学習部 図書館】

6. 生涯にわたる学びのまち

○動物園利用状況

・入園者数

区 分		夏期（人）	冬期（人）	合計（人）
総 入 園 者		189,230	4,721	193,951
	大 人	90,097	2,673	92,770
	高 校 生	1,953	35	1,988
	高 齢 者	6,579	87	6,666
	無 料 入 園 者	90,601	1,926	92,527

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月26日～11月3日（192日間）

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日（延28日間）

○動物園管理運営

・飼育展示動物の充実

ブリーディングローンにより、アメリカビーバー（雌）を鳥羽水族館から、ライオン（雄）を釧路市動物園から導入した。

・飼育環境の改善

寄附金等を活用し、園内動物治療施設のX線画像処理装置を購入した。

・施設整備

企業との協働による園内施設の補修整備の取り組みとして、園内に広告用掲示板を設置し、企業広告を掲出する施設広告事業を行った。施設の基盤整備のため、給水管の西区域204mの更新工事を行った。

【生涯学習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

（1）市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- ・おびひろ市民芸術祭 14,460人
- ・北の構図展 917人
- ・帯広市文化賞 2個人

○文化活動団体・指導者育成事業

- ・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金
 - 文化少年団 3団体4件
 - 高等学校 4校6件

【生涯学習部 文化課】

○市民文芸誌発行

・市民文芸

第54号 応募1,285点 受賞なし 入選627点

・ジュニア文芸

第5号 応募 294点 受賞3点 入選 32点 推進奨励賞1件

【生涯学習部 図書館】

(2) 鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

・劇団四季鑑賞事業	1, 463人
・ウィーン少年合唱団帯広演奏会	833人
・「4×4SEXTE T」帯広演奏会	350人
・西本智実×ロイヤル・チェンバー・オーケストラ	1, 025人
・牛田智大ピアノリサイタル	748人
・マタニティーコンサート	15人
・タカトシ寄席 i n おびひろ	1, 355人
・第3回帯広市民バレエ「くるみ割り人形」	1, 234人
・劇団かかし座「ハンド・シャドウズ・アニマーレ」	551人
・第26回親と子のわくわく音楽会	835人
・幼児向けプチコンサート	108人
・帯広市小中学生のための札幌コンサート	2, 444人
・ディズニー・ライブ! 「ミッキーのザ・マジックショー」	4, 084人
・帯広美術館特別企画展「トーベ・ヤンソン」展	27, 376人
・帯広市民ギャラリー展「おびひろ現代アート2015」	1, 348人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

(3) 文化施設の整備・管理運営

○文化施設利用状況

施設名	利用人数(人)
帯広市民文化ホール	346, 414
おびひろグリーンステージ	146, 520
帯広市民ギャラリー	49, 766
合 計	542, 700

【生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興**(1) スポーツ活動の促進**

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	137, 613
帯広の森体育館	90, 862
帯広の森研修センター	14, 301
帯広の森屋内スピードスケート場	248, 496
帯広の森アイスアリーナ	74, 274
帯広の森第二アイスアリーナ	25, 230
帯広の森スポーツセンター	44, 878
帯広の森市民プール	159, 633
帯広の森野球場	79, 784
帯広の森陸上競技場	54, 536
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27, 217

6. 生涯にわたる学びのまち

帯広の森テニスコート	104,140
帯広の森球技場	20,036
屋外運動施設	469,773
合 計	1,550,773

・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1,850回

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 23校 管内小学校 11校

参加者数 8,603人

○スポーツ振興推進

・スポーツ賞 1個人

・スポーツ奨励賞 2個人 3団体

○総合型地域スポーツクラブ育成

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 4ヵ所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 106回 延参加人数 3,602人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校 26校 中学校 3校 計 29校

登録団体 341団体 登録者数 6,157人

延利用者数 屋内・屋外運動場 167,902人

光南小学校温水プール 7,261人

豊成小学校温水プール 6,259人

啓西小学校温水プール 8,133人

○地域スポーツ振興

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル 2,451人

冬季スポーツ事業（森のクロスカントリースキー初心者講習会など）

811人

十勝大平原クロスカントリー大会

開催場所 岩内周辺特設コース 参加者数 605人

マイスポーツマイライフ 5,219人

市民ゴルゲート大会

開催場所 帯広市総合体育館 参加者数 20人

ゴルゲート練習会

開催場所 帯広市総合体育館、とかちプラザ 参加者数 延228人

○スポーツ少年団活動促進事業

・スポーツ少年団本部に対する支援

・少年団登録数 84団体 指導者 404人 団員 1,968人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) スポーツを通したにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業

- ・帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。
- ・全道・全国大会の大会開催運営補助 30件
 - 日本クラブユースサッカー選手権大会の開催

期間	8月15日～24日	参加者数	選手 1,200人	役員 300人
----	-----------	------	-----------	---------
 - 2014/15 ISUワールドカップスピードスケート競技会・帯広大会

期間	11月14日～16日	参加者数	延選手 600人	役員 360人
----	------------	------	----------	---------
- ・2014フードバレーとかちマラソン大会の開催

開催日	11月2日	エントリー数	4,971人
-----	-------	--------	--------
- ・緊急合宿誘致事業
 - 東日本大震災の影響により場所変更を余儀なくされた各種スポーツ合宿の受入を行った。

団体数	1団体	人数	18人	延宿泊数	122泊
-----	-----	----	-----	------	------
- ・ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の指定
 - 帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点として、NTCの指定を受けた。

NTC指定期間	7月15日～10月2日
---------	-------------

○プロスポーツ誘致事業

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催
- ・北海道十勝オープンテニストーナメント開催
- ・バスケットボール日本リーグ開催

○スポーツ国際交流推進事業

- ・日韓スポーツ交流事業
 - 日韓スピードスケート交歓交流競技大会の開催

開催地	大韓民国 ソウル市	参加者数	32人
-----	-----------	------	-----
 - 日韓アイスホッケー交歓交流競技大会の開催

開催地	大韓民国 ソウル市	参加者数	38人
-----	-----------	------	-----
 - 帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催

開催地	大韓民国 仁川市	参加者数	30人
-----	----------	------	-----

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

- ・帯広市体育連盟（加盟43団体）に対する補助

○スケート競技振興

- ・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（少年団及び中高生向けスケート教室）	参加者数	398人
明治北海道十勝オーバルオープンングイベント	参加者数	336人
保護者向け講習会の開催	参加者数	39人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	297人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	339人
親子向けスケート教室の開催	参加者数	178人
教職員向けスケート教室の開催	参加者数	25人

6. 生涯にわたる学びのまち

○スポーツ大会派遣支援事業

・大会派遣補助件数（全体）

	2 1 1 件	9 1 4 人
全道大会	1 6 0 件	6 9 5 人
全国大会	3 5 件	1 7 8 人
国民体育大会	4 件	2 2 人
国際大会	1 1 件	1 8 人
アジア大会	1 件	1 人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（４）スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

- ・帯広市総合体育館の燃料配管取替修繕
- ・帯広の森アイスアリーナの冷凍機修繕
- ・帯広の森市民プールのろ過装置修繕
- ・札内川第２パークゴルフ場のＡ－４・Ａ－６グリーン修繕
- ・札内川第３パークゴルフ場ベンチ修繕
- ・親水・札内第１パークゴルフ場ティー台修繕

○新たな総合体育館整備

- ・新たな総合体育館の整備に向け、基本計画を策定するとともにＰＦＩ導入可能性調査を実施し、総合的に検討した結果、本事業ではＰＦＩによる事業手法が適していると考えられることから、ＰＦＩ事業を導入する方向とした。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

- 核兵器廃絶平和都市推進事業
 - ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
 - ・市民が描いた原爆の絵展
 - ・原爆パネル移動展
 - ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
 - ・折り鶴
 - ・平和コンサート（詩の朗読）
 - ・核兵器廃絶の署名
 - ・平和の詩募集
 - ・冬休み平和展

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

- 男女共同参画啓発
 - ・男女共同参画セミナーの開催 1回 参加者数 83人
 - ・男女共同参画情報誌の発行 2回 発行部数 各3,000部
 - ・「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 484人 作品数 1,038作品

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

- 男女共同参画推進
 - ・男女共同参画派遣研修 2人
 - ・男女共同参画講座の開催 4回 受講者数 124人
 - ・社会参画支援講座の開催 2回 受講者数 114人
 - ・男女共同参画推進市民会議（3回）・男女共同参画推進委員会（2回）の開催
 - ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員13人が活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

- ワーク・ライフ・バランス推進
 - ・育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）及びセクハラ防止啓発資料等を配布した。 1回 1,555事業所

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

- 女性の人権尊重事業
 - ・デートDV予防講座の開催 3回 受講者数 1,009人
 - ・女性のための人権なんでも相談所 4回 利用者数 33人

7. 思いやりとふれあいのまち

・女性相談 相談員 1人配置

相談者数 416人

【市民活動部 男女共同参画推進課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・貸付金	新築	4件	増改築	0件
・補助金	住宅改造	45件		

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

8月8日～8月10日 とかちプラザ

10月5日 生活館

12月9日～12月19日 帯広小学校

1月14日～2月13日 とかち帯広空港

【保健福祉部 社会課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 484件

相談内容 生活(221件) 健康(121件) 教育(9件) その他(133件)

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,138件(うちアイヌ延利用件数 228件)

延利用者数 20,102人(うちアイヌ延利用者数 4,050人)

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

(1) コミュニティ活動の推進

○町内会連合会活動支援事業

・町内会等が実施するコミュニティ活動に必要な貸し出し備品の整備に対する補助を行った。

(2) コミュニティ施設の整備

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティ施設の屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

○コミュニティ施設耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設されたコミュニティ施設の耐震化事業を実施した。

耐震診断	実施設計	耐震補強工事
・鉄南コミュニティセンター ・大空会館 ・啓西福祉センター ・愛国農業センター	・東コミュニティセンター (大集会室) ・啓西福祉センター ・愛国農業センター	・光南福祉センター ・西福祉センター ・北栄福祉センター ・東コミュニティセンター (大集会室) ※契約締結のみ

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

(1) 国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

徳島市子供親善訪問団

派遣	小学生	7人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	7人	教職員・引率者	3人

松崎町子供親善訪問団

派遣	小学生	10人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	10人	教職員・引率者	4人

- ・徳島市阿波おどり親善訪問団受入事業

産業文化姉妹都市である徳島市阿波おどり訪問団が「平原まつり」等で阿波おどりを披露し、姉妹都市をPRしながら友好を深めた。

受入 徳島市長 徳島市議長 随行員4人 阿波おどり大使 訪問団26人

- ・松崎町人間ばん馬親善訪問団受入事業

「2014ワールド人間ばん馬チャンピオンシップ」に出場し、開拓姉妹都市松崎町をPRしながら、ばんえい競馬を盛り上げた。

受入 訪問団 7人

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・移住啓発リーフレットを作成・配布したほか、市のホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。
- ・東京都及び愛知県で開催された移住フェアに参加し、移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施

- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣 高校生 4人 引率者 1人

受入 高校生 1人

- ・国際姉妹都市締結45周年記念 帯広市・スワード市壁画交換事業

記念壁画の共同制作（壁画はスワード市内に設置）

派遣 訪問団 4人 職員 3人

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業 研修員受入 2コース 4ヵ国 22人

課題別研修事業 研修員受入 1コース 4ヵ国 8人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充を図った。

○国際理解推進

- ・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業 25事業 参加者数 9,528人

○森の交流館・十勝管理

- ・入館者数 33,632人

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

支援事業

- 雑草や落葉などの堆肥化を通じたみどり資源の活用による地域交流の実施
- 市民のまちづくりへの参加促進の機会の提供
- 認知症の理解促進とボランティアの養成
- こどもの科学技術への興味関心の促進のためのロボットプログラミング体験会の開催
- 市民後見人制度の周知啓発と講演会の開催
- 慢性腎臓病の理解促進のための研修会の開催
- 絵手紙を通じた世代間交流機会の提供
- 発達障害の理解促進と当事者支援のための講演会の開催
- 働く女性の成長を支援するセミナーの開催
- 若者によるおびひろ動物園のサービス向上につながる企画やイベントの開催
- 若者の参画による「とかち・おびひろ3min映画祭」の開催
- 地元農業青年による農業や農作物の理解促進イベントの開催

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページ内「市民協働アクション」により、団体の活動情報や市民協働に関する情報の発信に努めた。
- ・まちづくりやボランティアに関心のある市民を対象にワークショップや市民活動交流会、講演会などを開催した。

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 市民との情報の共有

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、町内会などを介して各世帯に配布、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、コンビニエンスストア等での配布に加えて、金融機関、大学への配布を実施した。
- ・統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。
- ・市政や市民生活のわかりやすい手引書として市政ガイド（くらしのガイド）を作成し、転入者に配布した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- ・市ホームページについては、トップページのデザイン変更などにより、利用者の利便性向上に向けて取り組んだ。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、内容の充実と素早い情報発信に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。
- ・バックパネルを活用し、全国に向けて「帯広市」のPRに努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 69件（うち1件取り下げ）

決定内訳

全部開示 23件 一部開示 31件 非開示 14件（うち不存在14件）

【総務部 行政推進室】

（3）広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク等		地区懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
62件	388件	271通	641件	97件	126件	4回	4件	8回	62件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を市内8ヵ所で実施した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」と「市長とティーミーティング」を4回実施した。

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進**（1）健全な財政運営の推進**

○財政管理

- ・新公会計制度に基づく財務4表を作成・公表した。
- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校3年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」を市のホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知と公開に努めた。

出前講座実施校数 2校（帯広第一中学校、西陵中学校）

【政策推進部 財政課】

（2）自主・自立の自治体経営の推進

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2014」として取りまとめ、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

○まちづくり基本条例推進

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画課】

○公共施設マネジメント推進

- ・公共施設やインフラを計画的に管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」について、庁内に設置したプロジェクトチームにおいて調査・研究を進めたほか、今後の公共施設

8. 自立と協働のまち

やインフラのあり方を考える上での基礎資料となる「公共施設白書」の作成に向けて取り組みを進めた。また、先進自治体の事例などを紹介する講演会の開催等を通じて、議会や市民との情報の共有に努めた。

【政策推進部 企画課、総務部 契約管財課】

○行財政改革推進

・「行財政運営ビジョン」に掲げた取り組みを効果的かつ着実に推進するため、平成26年度の実施計画を策定した。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。
・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4回

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

（1）十勝圏の振興

○十勝圏連携推進

・管内自治体と連携し、十勝圏の広域的課題を解決するため、一部事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進した。

【政策推進部 政策室】

（2）広域的な連携の促進

○都市間連携推進

・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じた情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策8-2 質の高い行政の推進

施策8-2-1 行政サービスの充実

（1）利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、繁忙期において、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を配置し、待ち時間の短縮を図るとともに、市民の利便性向上のため、帯広駅分室において諸証明交付事務と併せてパスポートの発行業務を引き続き実施し

た。

- ・南町地区東側（東1条～東5条までの区域）の約1,500戸の字名改正に伴い住民基本台帳の整備を行った。

【市民環境部 戸籍住民課】

（2）行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・制度改正に対応するため、児童扶養手当、国保賦課システム等の改修を行った。
- ・子ども子育て支援新制度に伴う保育システムの稼働を開始したほか、課税原票、国保給付、乳幼児医療システム等の更新を行った。
- ・平成27年10月から施行される「社会保障・税番号制度」に向けて、住民基本台帳、地方税システムの改修等を行った。また、制度において個人情報の照会、提供にあたり必要となる中間サーバーについて、国が構築する地方公共団体向けの共同化サーバーを活用し、整備に着手した。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を総合的・体系的に維持するため、情報セキュリティポリシーの改正を行ったほか、情報管理の徹底を喚起するための庁内通知、職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施し、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

（3）職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	18項目	受講者数	635人
帯広市独自研修項目数	25項目	受講者数	1,177人

【総務部 職員課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

（1）公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理

- ・庁舎内の広告掲出等

庁舎内の遊休スペースを活用し、広告掲出パネルの設置や映像放映により、自主財源の確保に努めた。

パネル	エレベータ壁面、1階ロビー壁面		
コミュニティビジョン	1階ロビー	2台、11階展望ホール	1台
市内案内図	正面階段壁面		

【総務部 総務課】

（2）行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 18件

8. 自立と協働のまち

決定内訳					
全部開示	6 件	一部開示	6 件	非開示	6 件（うち不存在 6 件）

【総務部 行政推進室】